

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第117期) 至 平成22年3月31日

株式会社 **トフ・コン**

東京都板橋区蓮沼町75番1号

(E02299)

第117期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

# 有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフ・コン**

# 目 次

頁

## 第117期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

## 監査報告書

平成21年3月連結会計年度

平成22年3月連結会計年度

平成21年3月会計年度

平成22年3月会計年度

(参考)

内部統制報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第117期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横 倉 隆
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経理グループ統括 小 川 隆 之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京(3558)2536
【事務連絡者氏名】	経理グループ 財務部長兼主計部長 秋 山 治 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	102,799	110,490	110,818	112,666	94,862
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	11,503	14,233	9,205	△9,326	545
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	6,781	8,549	7,736	△9,992	133
純資産額 (百万円)	47,780	55,181	59,138	41,487	41,689
総資産額 (百万円)	89,379	99,859	139,362	119,702	125,539
1株当たり純資産額 (円)	1,031.70	590.45	605.49	429.72	437.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	146.89	92.30	83.52	△107.89	1.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	146.39	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.5	54.8	40.2	33.2	32.3
自己資本利益率 (%)	16.3	16.7	14.0	△20.8	0.3
株価収益率 (倍)	30.0	19.5	9.4	—	358.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,869	6,708	6,904	△1,267	3,755
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,437	△5,689	△23,090	△5,724	△2,643
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,276	△1,123	23,761	5,667	1,468
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,932	9,000	16,293	14,720	17,209
従業員数 (人)	3,632	3,873	5,172	4,964	4,888

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 平成19年3月期から平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年4月1日付けで、株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

4 平成18年3月期の株価収益率については、平成18年4月1日付けで、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割をしており、平成18年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、この権利落ち後の株価に分割割合を乗じて修正した株価によって算出しております。

5 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	46,821	49,374	51,982	42,333	44,939
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	5,235	6,749	4,341	△3,253	671
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	4,957	6,378	5,212	△3,629	1,420
資本金	(百万円)	10,297	10,297	10,297	10,297	10,297
発行済株式総数	(株)	46,344,171	92,688,342	92,688,342	92,688,342	92,688,342
純資産額	(百万円)	39,763	43,868	44,777	39,566	40,863
総資産額	(百万円)	66,534	73,648	91,713	87,322	93,208
1株当たり純資産額	(円)	858.60	473.62	483.44	427.19	441.20
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	30.00 (10.00)	20.00 (10.00)	16.00 (11.00)	10.00 (8.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	107.39	68.87	56.27	△39.19	15.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	107.03	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	59.8	59.6	48.8	45.3	43.8
自己資本利益率	(%)	14.1	15.3	11.8	△8.6	3.5
株価収益率	(倍)	41.0	26.1	13.9	—	33.7
配当性向	(%)	27.9	29.0	28.4	—	26.1
従業員数	(人)	1,107	1,132	1,142	1,187	1,195

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 平成19年3月期から平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年4月1日付けで、株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

4 平成18年3月期の株価収益率については、平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割をしており、平成18年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、この権利落ち後の株価に分割割合を乗じて修正した株価によって算出しております。

5 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和7年9月	服部時計店精工舎の測量機部門を母体とし、資本金1,000千円にて創立。 商号 東京光学機械株式会社 本社 東京市京橋区銀座4丁目2番地 工場 東京市豊島区、滝野川区
昭和8年4月	東京市板橋区志村本蓮沼町180番地(現在地)に本社工場を完成し移転。
昭和21年12月	山形機械工業(現、㈱トプコン山形)を山形県山形市に設立。
昭和24年5月	東京・大阪証券取引所に株式を上場。
昭和35年3月	東京芝浦電気㈱(現、㈱東芝)の関係会社となる。
昭和44年10月	東京光学精機㈱(現、㈱オプトネクス)を福島県田村郡に設立。
昭和45年4月	Topcon Europe N.V.(現、Topcon Europe B.V.)をオランダ、ロッテルダムに設立。
昭和45年9月	Topcon Instrument Corporation of America(現、Topcon Medical Systems, Inc.)をアメリカ、ニューヨーク(現、ニュージャージー州)に設立。
昭和50年1月	測量機販売会社のトプコン測機㈱(現、㈱トプコン販売)を設立。
昭和51年12月	医科器械販売会社の㈱トプコンメディカルジャパンを設立。
昭和54年4月	Topcon Singapore Pte. Ltd. をシンガポールに設立。
昭和61年4月	Topcon Optical(H.K.)Ltd. を香港に設立。
昭和61年9月	東京・大阪証券取引所 市場第一部に指定替え。
平成元年4月	会社名を株式会社トプコンに変更。
平成3年12月	本社敷地内にエンジニアリングセンターを新設。
平成6年9月	Topcon Laser Systems Inc.(現、Topcon Positioning Systems, Inc.)をアメリカ、カリフォルニア州に設立、Advanced Grade Technology社を買収し、マシンコントロール事業に進出。
平成6年10月	建設省国土地理院に全国GPS連続観測システムを納入。
平成12年7月	アメリカのJavad Positioning Systems, Inc. を買収し、精密GPS受信機及び関連システム製品を販売開始。
平成13年7月	持株会社としてTopcon America Corporationをアメリカ、ニュージャージー州に設立し、医用機器と測量機器の事業分野別に販売会社等を再編。
平成14年4月	当社グループからの資金調達及び当社グループへの貸付を主な事業内容とする(有)トプコンファイナンスを設立。
平成14年7月	Topcon Singapore Pte. Ltd. を清算し、シンガポールに新たにTopcon South Asia Pte. Ltd. を設立。
平成16年2月	中国北京市にTopcon(Beijing) Opto-Electronics Corporationを、北京拓普康商貿有限公司との合弁により設立。
平成16年4月	トプコンエンジニアリング㈱が㈱トプコン電子ビームサービスを合併し、その商号を㈱トプコンテクノハウスに変更。
平成16年7月	中国東莞市にTopcon Optical(H.K.)Ltd. がYue Long Industrial Companyとの合弁によりTopcon Optical(Dongguan)Technology Ltd. を設立。
平成17年7月	Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V. をオランダに設立。
平成18年9月	持株会社として、TPS Australia Holdings Pty Ltd. をオーストラリアに設立。
平成18年10月	農業分野への本格参入を目的として、オーストラリアのKEE Technologies Pty Ltd. を買収。
平成19年5月	アメリカのJavad Navigation Systems, Inc. より移動体制御に関する営業権を譲受。
平成20年2月	株式会社ソキア株式の公開買付けを実施し、子会社化。
平成21年3月	大阪証券取引所への上場を廃止。
平成21年10月	カナダにTOPCON 3D Inspection Laboratories Inc. を設立。
平成22年3月	スペインのInlandGEO Holding, S.L. を買収。

### 3【事業の内容】

当企業グループは、平成22年3月31日現在、当社、子会社59社、及び関連会社9社で構成され、ポジショニングビジネス、アイケアビジネス、ファインテックビジネスの各分野での、高度技術に支えられた製品の製造・販売・サービスを事業内容としております。

主要な連結子会社の当企業グループの事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
ポジシ ョ ニ ス テ シ ョ ム 、 3 D 移 動 体 計 測 シ ス テ ム 、 ア セ ッ ト マ ニ ジ メ ン ト シ ス テ ム 、 3 D レ ー ザ ー ス キ ャ ン ナ ー 、 デ ジ タ ル 写 真 測 量 シ ス テ ム 、 ト ー タ ル ス テ ー シ ョ ン （ 工 業 計 測 用 ト ー タ ル ス テ ー シ ョ ン 、 イ メ ー ジ ン グ ス テ ー シ ョ ン 、 自 動 追 尾 ト ー タ ル ス テ ー シ ョ ン 、 モ ー タ ー ド ラ イ ブ ト ー タ ル ス テ ー シ ョ ン 、 ノ ン プ リ ズ ム ト ー タ ル ス テ ー シ ョ ン ） 、 デ ー タ コ レ ク タ ー 、 セ オ ド ラ イ ト 、 電 子 レ ベ ル 、 レ ベ ル 、 ロ ー テ ー テ ィ ン グ レ ー ザ ー 、 パ イ プ レ ー ザ ー	(株)ソキア・トプコン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)ソキア・トプコン、(株)トプコン販売、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation	
アイ ケ ア ビ ジ ネ ス	眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステム IMAGE net、眼科電子カルテシステム IMAGE net eカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.
フ ア イ ン テ ッ ク ビ ジ ネ ス	チップ外観検査装置、サブストレート検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
(株)ソキア・トプコン	神奈川県厚木市	400	ポジショニング ビジネス ファインテック ビジネス	100.0		当社のポジショニング機器の一部を製造。なお当社所有の建物の一部を賃借しております。 当社役員2人及び従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	※1
(株)トプコン山形	山形県山形市	371	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス ファインテック ビジネス	99.5		当社のポジショニング機器、アイケア機器、ファインテック機器の一部を製造。 当社役員2人及び従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	※1
(株)オプトネクス	福島県田村市	263	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス ファインテック ビジネス	100.0		当社のポジショニング機器、アイケア機器、ファインテック機器の一部を製造。 当社役員1人及び従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	
(株)トプコン販売	東京都板橋区	269	ポジショニング ビジネス	100.0		当社のポジショニング機器を販売。なお当社所有の建物の一部を賃借しております。 当社役員1人及び従業員3人がその会社の役員を兼任しております。	
(株)トプコン メディカルジャパン	東京都板橋区	100	アイケアビジネ ス	100.0		当社のアイケア機器を販売。なお当社所有の建物の一部を賃借しております。 当社役員1人及び従業員2人がその会社の役員を兼任しております。	
(株)トプコンサービス	東京都板橋区	57	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0		当社製品のアフターサービス。なお当社所有の建物の一部を賃借しております。 当社役員2人及び従業員2人がその会社の役員を兼任しております。	
(株)トプコン テクノハウス	東京都板橋区	55	ファインテック ビジネス	100.0		当社のファインテック機器の販売・アフターサービス。なお、当社所有の建物の一部を賃借しております。 当社役員1人及び従業員2人がその会社の役員を兼任しております。	
(株)トプコン ファイナンス	東京都板橋区	20	当社グループか らの資金調達及 び当社グループ への貸付	100.0		当社従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	
(株)福島ソキア	福島県西白河 郡西郷村	200	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	
(株)ソキアテクニカル	神奈川県厚木市	50	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	
(株)ソキア販売	東京都板橋区	20	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	
(株)ソキアファイン システム	神奈川県厚木市	20	ファインテック ビジネス	100.0 (100.0)		—————	
(株)測機舎	神奈川県厚木市	10	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	
Topcon America Corporation	Paramus New Jersey U. S. A.	千US\$ 75,000	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0		Topcon Positioning Systems, Inc. 及びTopcon Medical Systems, Inc. 等の持株会社。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	※1
Topcon Positioning Systems, Inc.	Livermore California U. S. A.	千US\$ 53,905	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器の販売及びマシンコントロールシステム、精密GPS受信機の製造・販売。 当社役員1人及び従業員2人がその会社の役員を兼任しております。	※1 ※3
Dudley & Hayes, LLC	Birmingham Alabama U. S. A.	千US\$ 1	ポジショニング ビジネス	55.9 (55.9)		—————	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
Hayes Instrument Co., Inc.	Shelbyville Tennessee U. S. A.	千US\$ 1	ポジショニングビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。	
Earl Dudley, Inc.	Birmingham Alabama U. S. A.	千US\$ 1	ポジショニングビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。	
Cacioppe Communications Companies, Inc.	Niles Michigan U. S. A.	千US\$ 1	ポジショニングビジネス	60.2 (60.2)		当社のポジショニング機器を販売。	
TPS Other Markets, Inc.	Paramus New Jersey U. S. A.	千US\$ 0	ポジショニングビジネス	100.0 (100.0)		—————	
VOXIS, INC.	Point Richmond California U. S. A.	千US\$ 5,000	ポジショニングビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器の研究開発。 当社役員1人及び従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	
Sokkia Corporation	Olathe Kansas U. S. A.	千US\$ 15,979	ポジショニングビジネス	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	※1
Point, Inc.	Olathe Kansas U. S. A.	千US\$ 9,493	ポジショニングビジネス	100.0 (100.0)		—————	
Topcon Medical Systems, Inc.	Paramus New Jersey U. S. A.	千US\$ 16,094	アイケアビジネス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を製造・販売。 当社従業員2人がその会社の役員を兼任しております。	※1
Topcon Canada, Inc.	Boisbriand Canada	千CAN\$ 3,872	アイケアビジネス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	
TOPCON 3D Inspection Laboratories Inc.	Quebec Canada	千US\$ 150	ファインテックビジネス	100.0 (100.0)		当社従業員2人がその会社の役員を兼任しております。	
Topcon Europe B. V.	Capelle Netherlands	千EUR 5,437	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス	100.0		Topcon Europe Positioning B. V. 及びTopcon Europe Medical B. V. 等の持株会社。	
Topcon Europe Positioning B. V.	Capelle Netherlands	千EUR 18	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。 当社役員1人及び従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	
Topcon Europe Medical B. V.	Capelle Netherlands	千EUR 18	アイケアビジネス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。 従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	
IBS Lasertechnik G. m. b. H.	Hamburg Germany	千EUR 25	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。	
Topcon Deutschland G. m. b. H.	Willich Germany	千EUR 2,812	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器、アイケア機器を販売。	
Topcon S. A. R. L.	Clichy Cedex France	千EUR 1,372	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器、アイケア機器を販売。	
Topcon España, S. A.	Barcelona Spain	千EUR 961	アイケアビジネス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。	
Topcon Scandinavia A. B.	Molndal Sweden	千SKR 5,250	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器、アイケア機器を販売。	
Topcon(Great Britain)Ltd.	Newbury Berkshire U. K.	千£ 2,500	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器、アイケア機器を販売。	
Topcon Polska Sp. Zo. o.	Warszawska Poland	千PLN 1,330	アイケアビジネス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。	
Sokkia B. V.	Capelle Netherlands	千EUR 10,373	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社役員1人及び従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	※1
Sokkia N. V.	Brussels Belgium	千EUR 198	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
TIERRA S. P. A.	Torino Italy	千US\$ 2	ポジショニング ビジネス	50.1 (50.1)		_____	
InlandGEO Holding, S. L.	Madrid Spain	千US\$ 0	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		_____	
InlandGEO, S. L.	Madrid Spain	千US\$ 0	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		_____	
InlandGEO, L. D. A.	Lavos Portugal	千US\$ 0	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		_____	
InlandGEO Canarias, S. L.	Santa Cruz de Tenerife Spain	千US\$ 0	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		_____	
Topcon South Asia Pte. Ltd.	Pantech Industrial Complex Singapore	千S\$ 2,000	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0		当社のポジショニング機器、アイケ ア機器を販売。 当社従業員2人がその会社の役員を 兼任しております。	
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	Haw Par Technocentre Singapore	千S\$ 1,125	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		_____	
Sokkia India Pvt. Ltd.	Noida India	千Rp 7,500	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		_____	
Topcon Optical (H. K.) Ltd.	Shatin, N. T. Hong Kong	千HK\$ 24,251	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス ファインテック ビジネス	100.0		当社のファインテック機器の販売。 当社役員1人及び従業員2人がその 会社の役員を兼任しております。	
Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation	Beijing China	千US\$ 4,000	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	60.0		当社のポジショニング機器、アイケ ア機器の一部を製造。 当社従業員3人がその会社の役員を 兼任しております。	
Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.	Guangdong Province China	千US\$ 12,000	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス ファインテック ビジネス	90.0 (90.0)		当社のポジショニング機器、アイケ ア機器、ファインテック機器の一部 を製造。 当社役員1人及び従業員3人がその 会社の役員を兼任しております。	※1
Shanghai Sokkia Instrument Co., Ltd.	Shanghai China	千人民元 14,739	ポジショニング ビジネス	62.0 (62.0)		_____	
Sokkia Surveying Instruments Trading (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai China	千人民元 2,483	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社従業員2人がその会社の役員を 兼任しております。	
Sokkia Korea Co., Ltd.	Seoul Korea	千W 2,041,700	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		_____	
TPS Australia Holdings Pty Ltd.	Mawson Lakes SA Australia	千US\$ 10,901	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社役員1人及び従業員1人がその 会社の役員を兼任しております。	※1
KEE Technologies Pty Ltd.	Mawson Lakes SA Australia	千US\$ 10,901	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員を 兼任しております。	※1
Topcon Positioning Systems(Australia) Pty. Ltd.	Coorparoo QLD Australia	千US\$ 0	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
KEE Technologies Africa(Pty)Ltd.	Johannesburg South Africa	千ZAR 9	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		_____	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(持分法適用関連会社) ㈱ナノジオメトリ 研究所	東京都 板橋区	1,116	ファインテック ビジネス	23.5		当社役員1人がその会社の役員を兼 任しております。	
その他6社							
(その他の関係会社) ㈱東芝	東京都港区	439,901	電気機械器具 等の製造販売		35.5 (0.3)	当社が半導体製造装置等を販売。 その会社の4人が役員として転籍し ております。	※2

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1 特定子会社に該当します。

3 ※2 有価証券報告書を提出しております。

4 ※3 Topcon Positioning Systems, Inc. については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	17,628百万円
(2) 経常利益	648百万円
(3) 当期純利益	537百万円
(4) 純資産額	10,642百万円
(5) 総資産額	25,733百万円

5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

6 関係内容欄には、平成22年3月31日現在の当社との関係を記載しております。また、当社役員の人数には執行役員も含めて記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ポジショニングビジネス	2,361
アイケアビジネス	1,334
ファインテックビジネス	1,193
合計	4,888

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼働人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,195	40.9	15.7	6,857,495

(注) 1 上記の従業員数は、正規従業員の稼働人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟しておりません。平成22年3月31日現在の組合員数は789人で、労使間には特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当年度における経済環境は、米国では景気の最悪期を脱した感がありますが、欧州では依然として低迷が続いております。一方、中国等の新興国群では、各国で状況は異なるものの景気は拡大基調で推移しております。日本においては、世界的な景気低迷を背景に、企業収益の悪化や厳しい雇用環境等、低迷が続いておりましたが、期後半に入り、先行き不透明ながらも、回復の兆しがみえはじめております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「利益ある持続的成長を実現」し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、業務プロセスの半減を実現しつつ、世界No. 1商品他社に先駆けて上市する「TM-1 (Time to Market No.1) 活動」を、強力に推進してまいりました。

こうした中で、当年度の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、期後半において大幅に改善いたしました。通期でみると、国内及び欧米を中心とした市況の悪化の影響や中国でのプロジェクト事業の落ち込みを受け、大変厳しい状況で推移いたしました。この結果、当年度の売上高は948億6千2百万円となり、前年度と比べると△15.8%の減少となりました。

利益面では、全社的な取り組みにより大幅な固定費削減を実現したことに加え、前年度においてたな卸資産の健全化に係る負担等の費用負担があつたことから、営業利益は14億5百万円（前年度と比べ83億4千9百万円の増加）、経常利益は5億4千5百万円（前年度と比べ98億7千1百万円の増加）、当期純利益は1億3千3百万円（前年度と比べ101億2千6百万円の増加）と、前年度と比べると大幅な改善となりました。

#### ①事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

ポジショニングビジネスでは、中国等の新興国が堅調に推移いたしました。日本、米国及び欧州市況の低迷の影響を受けたこと等により、売上高は493億5千万円となり、前年度と比べ△15.0%の減少と大きく落ち込みました。営業利益は、この売上高の減少がありましたものの、大幅に固定費を削減したこと等により、6百万円（前年度と比べ52億8千1百万円の増加）となりました。

アイケアビジネスでは、特に米国及び欧州市況の低迷の影響を受けたこと等により、売上高は315億6千1百万円となり、前年度と比べ△5.8%の減少となりました。営業利益は、この売上高の減少がありましたものの、固定費を削減したこと等により、19億6千3百万円（前年度比21.2%の増加）となりました。

ファインテックビジネスでは、前年度において好調であった中国でのプロジェクト関連製品の落ち込みの影響を受け、売上高は139億5千万円と前年度に比べ△34.0%の減少と大きく落ち込みました。営業利益は、この売上高の大幅な減少がありましたものの、固定費削減等に取り組んだことに加え、前年度において、たな卸資産の健全化等に係る費用負担があつたことから、△5億6千4百万円（前年度と比べ27億2千4百万円の損失）となりました。

#### ②所在地別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

日本の売上高は、特に欧米向けの輸出環境が著しく悪化したことや、半導体市況の低迷の影響を受けたことにより540億6千3百万円（前年度比△15.6%の減少）となりました。営業利益は、固定費削減等に取り組んだこと等に加え、前年度において、たな卸資産の健全化等に係る費用負担があつたことから、21億1千3百万円（前年度に比べ61億1千6百万円の増加）となりました。

北米の売上高は、米国国内での市況が依然として低迷していること等により、289億6千5百万円（前年度比△12.5%の減少）となりました。営業利益は、固定費削減等に取り組んだことによる改善があつたものの、△9億7千5百万円（前年度と比べ19億3百万円の増加）の損失となりました。

欧州の売上高は、欧州域内での市況が各国において依然として低迷していること等により、226億2千5百万円（前年度比△16.0%の減少）となりました。営業利益は、固定費削減等に取り組んだことによる改善があつたものの、△4百万円（前年度と比べ8億6千9百万円の増加）の損失となりました。

中国の売上高は、前年度において好調であったプロジェクター関連製品の落ち込みの影響等を受け、99億6千4百万円（前年度比△40.9%の減少）となりましたが、中国製トータルステーションの売上高の増加による利益の貢献があったことにより、営業利益は9億1千6百万円（前年度比9.0%の増加）となりました。

アジア・オセアニアの売上高は、各地域での市況の低迷を受け、71億2千2百万円（前年度比△21.9%の減少）となり、営業利益は1億5千1百万円（前年度比△27.1%の減少）となりました。

(2) 当年度のキャッシュ・フローに関する分析

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益や短期借入金の増加等的一方、設備投資、ならびに配当金の支払いによる「資金」の減少等により、前年度末に比べ、24億8千9百万円増加し、172億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による「資金」の増加は、37億5千5百万円（前年度は12億6千7百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億5千3百万円や、減価償却費63億7千8百万円、仕入債務の増加41億6千3百万円等による「資金」の増加の一方、売上債権の増加76億2千5百万円や、たな卸資産の増加5億9千8百万円等の「資金」の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による「資金」の減少は、26億4千3百万円（前年度は57億2千4百万円の減少）となりました。これは主に、設備投資25億9千1百万円等による「資金」の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による「資金」の増加は、14億6千8百万円（前年度は56億6千7百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加33億3百万円等による「資金」の増加の一方、長期借入金の返済10億2千1百万円、配当金の支払3億7千3百万円等による「資金」の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
ポジショニングビジネス	48,203	△10.8
アイケアビジネス	33,821	△3.4
ファインテックビジネス	14,258	△29.2
合計	96,284	△11.8

(注) 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まない)によっております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度比(%)
ファインテックビジネス	14,039	△30.6	1,297	+7.4

(注) 1 受注状況は、注文生産方式を採用しているファインテックビジネスについてのみ記載しております。

2 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まない)によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
ポジショニングビジネス	49,350	△15.0
アイケアビジネス	31,561	△5.8
ファインテックビジネス	13,950	△34.0
合計	94,862	△15.8

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社は、平成22年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、この中で、現在の変動期を飛躍の好機と捉え、グループ総合力を結集し、「利益ある持続的成長」に向け再チャレンジすることを中期基本方針とし、以下の基本戦略を掲げております。

1. TM-1商品創出・新規事業戦略、及び、急拡大する新興国・低価格商品市場戦略への注力により、成長市場での売上伸長を図ります。
2. 品質と両立する原価低減活動の加速と、「業務プロセス改革」の推進に注力し、競争力のあるコストの実現を図ります。
3. 経営品質を向上し、CSR経営の推進に努めます。
4. 成長戦略を推進しうる企業風土・企業体質への改革を図ります。

世界経済は、中期的には、日米欧等の先進国経済が緩やかに回復し、中国等の新興国経済が内需の拡大により牽引される高成長を持続することを想定しており、これらの基本戦略を確実に実行することにより、企業価値の向上に邁進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

#### (1) 製品需要に関する経済状況について

当社グループは、ポジショニングビジネス、アイケアビジネス、ファインテックビジネスの3つの事業を展開しております。製品に対する需要においては、それぞれのビジネスの属する市場動向(土木建設市場、眼科医療市場、半導体市場等)の影響を受けるため、その市場に大きな変動があるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外売上高比率が高く、日本国内のほか、米国、欧州、アジア、中国等、世界に向けて販売していることから、各地域の経済状況は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、広く海外活動を展開しております。このため、海外での政治や経済情勢の悪化や、貿易・外貨規制、法令・税制の改革、治安悪化、紛争テロ、戦争、災害等の発生は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 競合(価格/非価格競争)の激化について

当社グループは、各ビジネスにおいて、同種の製品を供給する競合が存在しております。競争優位にたてるよう、新製品の逸早い市場の投入や、新技術の開発、コスト削減等を推進しておりますが、新製品開発の遅延や新技術開発の長期化、原材料価格の高騰等が発生した場合には成長性や収益性を低下させ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 金利・為替等の金融市場の状況変化について

当社グループは、連結売上高に占める海外売上高比が高く、為替相場変動リスクに晒されているため、実需の範囲内での先物為替予約により適切な為替ヘッジを行っておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入金については、金利変動のリスクに晒されており、金融市場の状況の変化により金利が著しく上昇した場合には、支払金利の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 資金調達について

当社グループは、必要な資金の調達は金融機関からの借入により行っていますが、金融市場の悪化や当社経営成績等により、借入の継続および新規借入を行えなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、金融機関との間でシンジケート・ローン契約を締結しており、下記財務制限条項の遵守を確約しております。万一、本条項に抵触し、かつ期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意が多数貸付人から得られなかった場合には、シンジケート・ローン契約上の全ての債務について期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ※シンジケートローンの財務制限条項(要約)

- ①各事業年度末の連結の貸借対照表上の純資産の金額から為替換算調整勘定を控除した金額及び単体の貸借対照表上の純資産の金額を、それぞれ平成20年3月期の貸借対照表上の純資産の金額の75%以上に維持する。
- ②各事業年度末の連結及び単体の損益計算書上の経常損益をそれぞれ2期連続して赤字としない。

#### (6) 新規事業戦略について

当社グループでは、将来の成長のために新規事業への取り組みを随時検討しておりますが、新規事業は不確定要素が多く、計画通り達成できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 資材等調達について

当社グループにおける生産活動において、一部特殊な材料を使用する場合、外注先が限られているものや外注先の切替が困難なものがあります。これらについて供給遅延等が生じた場合には購入費用が増加したり、生産の遅延等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 品質問題について

当社グループでは、製品の特性に応じて最適な品質が確保できるよう、全力をあげて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が可能性が皆無とはいえず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 知的所有権について

当社グループは、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者から知的所有権に関する侵害訴訟を提訴される可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 法的規制について

当社グループの生産する製品のうちアイケアビジネスの一部製品は、医療用具として日本国の薬事法のほか、関係各国の医療用具に関する法的規制を受けており、これらの規制が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 自然災害、事故等について

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合には、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるVOC（Voice Of Customer、顧客の声）を捉え、本社研究部門、技術部門、並びに連結子会社である㈱ソキア・トプコン及び米国連結子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.の各技術部門等で、積極的な研究開発活動を行なっております。また、新技術の早期確立のために、内外の外部研究機関との交流を活発に行なっております。特に広帯域波長に対応できる光学技術、GPS技術をコアコンピタンスとして研究開発に注力し、各事業分野における技術アドバンテージの強化を目指しております。

当年度におけるグループ全体の研究開発費は、96億9百万円（前年度比△17.1%の減少）であり、事業の種類別セグメントの研究目的、研究成果、及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) ポジショニングビジネス

ポジショニングビジネスは、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発並びに製品開発を鋭意継続すると共に、他に類を見ない高付加価値差別化商品を他社に先駆け市場に投入すべく、新たな技術の研究開発を行なっております。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、54億4千万円であります。

- ・GIS分野において高い技術を有する株式会社岩根研究所と技術提携を行いました。岩根研究所は、Camera Vector Technology（CV技術）に代表される地理空間情報取得のための独自の画像解析技術を有し、その画像解析技術は国内外から高い評価を得ております。今回の提携で当社と岩根研究所はGIS分野において革新的で価値の高い新製品の開発を加速させます。
- ・モバイルサーベイシステム「IP-S2」を発売いたしました。IP-S2は車両に高精度GNSS（GPS+GLONASS）、IMU（慣性計測装置）、レーザースキャナー、ホイールエンコーダー、360°全周カメラ等のセンサーを搭載した新開発のポジショニングシステムであります。走行路線の正確な位置データおよび姿勢データ、走行路線周辺の連続画像と3次元形状を高効率かつ低コストでカラー3次元点群データとして取得できます。
- ・モバイルマッピングシステム「IP-S2 Lite」を発売いたしました。IP-S2 Liteは車両に360°全周カメラとGPS、IMUをユニットとして搭載するだけのコンパクトなシステムで、走行路線周辺の360°動画が取得できます。画像処理には岩根研究所のCamera Vector Technology（CV技術）を採用し、これによりカメラ映像はいつでも3D化が可能となります。さらに取得した3D空間データはArcGISに連動し、デジタル地図データと映像データがシームレスに切り替わる革新的な作業性を実現いたしました。
- ・農機用ライトバーガイドシステム「System110」を発売いたしました。本システムは、農機に搭載するGPSおよびディスプレイと操作部が一体化したコントロールパネルで構成し、圃場での農機の走行ルートガイド（誘導案内表示）と作業軌跡のマッピングが行える最もベーシックなGPS精密農業システムであります。
- ・測量用次世代データコレクタ「FC-250」を発売いたしました。FC-250は見やすい3.7インチタッチパネルのディスプレイ、Bluetooth®や無線LAN機能による測量機器とのケーブルレス・データ通信、豊富なインターフェイス、および過酷な現場環境に耐えうる耐環境性能を備え、新たにWindows Mobile® 6.5オペレーティングシステムと806MHzの高速CPU、256MHzのSDRAMおよび1GBのフラッシュメモリとの組み合わせにより処理能力を向上させ、現場作業において、スピーディーで快適な操作を実現いたしました。
- ・測量・土木・計測分野向けにスタンドアロンタイプの3Dレーザースキャナー「GLS-1500」を発売いたしました。GLS-1500は、精度を損なうことなくスキャナーが照射するパルスレーザー光の周波数（1秒当たりの発光回数）を従来の3,000点/秒から10倍の30,000点/秒に向上させ、スキャン計測時間の大幅な短縮を実現いたしました。また、レーザー光の発光回数が10倍に増加したにもかかわらず従来と変わらぬ消費電力を維持する高周波パルスレーザー光源の低消費電力設計にも成功し、電源消費を気遣うことなく作業に集中できます。

- ・アンテナ一体型GNSS受信機「HiPer II」を発売いたしました。HiPer IIは、マグネシウム筐体を採用することにより、過酷な現場作業に耐えうる頑丈さと従来機種比で約20%の軽量化・コンパクト化を図り、現場での取り回しの良さを向上させました。更に独自に開発した小エリア無線を受信機に内蔵することで、手間の掛かる準備作業が不要になりました。ネットワーク型RTKにおいても、コントローラーに携帯通信カードを接続して利用が可能です。これらにより、測量作業における全ての観測で、完全なケーブルレス化を実現いたしました。

## (2) アイケアビジネス

アイケアビジネスは、“人の目の健康への貢献”特にQuality of Vision（見え方の質）の向上を目指し、眼科医向け及び眼鏡店向けの検査・診断用機器、治療機器、眼鏡レンズ加工機の研究開発と、そのIT応用に関する研究開発を行っております。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、27億8千6百万円であります。

- ・ウェーブフロントアナライザーの新製品「KR-1W」を発売いたしました。「KR-1W」は近視・遠視・乱視の測定に加えて眼球光学系の新しい評価方法である波面収差・角膜形状の測定を行うことができ、見え方の質（Quality of Vision）向上に貢献いたします。
- ・3次元眼底像撮影装置の新製品「3D OCT-2000/3D OCT-2000 FA」を発売いたしました。「3D OCT-2000/3D OCT-2000 FA」では高性能と高操作性を低価格に実現し、一般開業医様にもお求め易い製品といたしました。
- ・カラー眼底撮影に加え、蛍光（FA）撮影、レッドフリー撮影を1台で行える無散瞳眼底カメラ「TRC-NW8F」を発売いたしました。「TRC-NW8F」では世界で最も低光量で撮影できる、被検者に優しい眼底カメラを実現いたしました。

## (3) ファインテックビジネス

ファインテックビジネスは、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）産業で使用される検査・製造装置、電子ビーム関連装置、及びプロジェクター用光学エンジン、DVD用光学部品、航空宇宙関連光学機器等の研究開発を行っております。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、13億8千1百万円であります。

- ・半導体チップ外観検査装置では、LEDの製造・検査を省力化できるLED専用の外観検査装置「Vi-SW150」を開発いたしました。LED検査で必須となるエキスパンドされた状態のウェーハ検査が可能で、さらに不良チップを除去するピッキング機構などを備えております。
- ・カナダの旧ACERIS 3D Inspection Inc. から2D/3Dウェーハ検査装置およびサブストレート検査装置の技術資産を購入し、カナダに2D/3D検査技術開発のための新会社「TOPCON 3D Inspection Laboratories Inc.」を設立いたしました。これにより、同社が保有していた2D/3D技術と高速画像処理技術を活用しウェーハバンプ検査装置「Vi-Z800」と先端パッケージング向けサブストレート検査装置「SB-Z500」の2機種を開発いたしました。
- ・光計測機器では、医療・医薬・食品など紫外線殺菌ランプや光化学反応、高分子材料の劣化試験などに用いられる紫外線強度計「UVR-300」を開発いたしました。この商品は、従来品に比較し高感度・ワイドダイナミックレンジ（0.1～280,000  $\mu\text{W}/\text{cm}^2$ ）となっており、微弱～高強度の紫外線検査ニーズに対応することができます。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当年度の資産、負債及び純資産の状況

#### 資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ58億3千6百万円増加し、1,255億3千9百万円となりました。

#### ①流動資産

主に、期末に向けての売上高の増加に伴い「受取手形及び売掛金」が増加したこと等により、前年度末に比べ80億1千6百万円増加し、831億4千7百万円となりました。

#### ②固定資産

主に「有形固定資産」及び「のれん」の償却等により、前年度末に比べ21億8千万円減少し、423億9千1百万円となりました。

#### 負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ56億3千5百万円増加し、838億5千万円となりました。

#### ①流動負債

主に、期末に向けての購入高の増加に伴い「支払手形及び買掛金」が増加したことや、「長期借入金」の返済期日が1年以内となったことに伴い「短期借入金」が増加したこと等により、前年度末に比べ88億6百万円増加し、468億6千9百万円となりました。

#### ②固定負債

主に、返済期日が1年以内となったことに伴う「長期借入金」の減少等により、前年度末に比べ31億7千1百万円減少し、369億8千万円となりました。

#### 純資産

当年度末の純資産合計は、主に、当期純利益の計上に伴い、「利益剰余金」が増加したこと等により、前年度末に比べ2億1百万円増加し、416億8千9百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照。

### (3) キャッシュフローの分析

「1 業績等の概要 (2) 当年度のキャッシュ・フローに関する分析」を参照。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、21億9百万円であります。

各セグメント別の設備投資の総額は、ポジショニングビジネスで12億2千万円、アイケアビジネスで7億1千5百万円、ファインテックビジネスで1億7千4百万円であり、その主なものは、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資であります。

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (板橋区)	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス	全社管理業 務設備 製造・販 売・研究開 発設備	3,150	687	296 (24,252)	169	1,132	5,435	1,195 [55]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 連結会社以外へ貸与中の土地23百万円を含んでおります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。  
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社工場	ポジショニング ビジネス	電子部品自動実装機	8台	3～6年	27	61
	アイケアビジネス ファインテック ビジネス	設計開発用・事務用 コンピュータ、その他	一式	3～5年	71	107

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ソキア・ トプコン	本社・工場 (神奈川県 厚木市) ほか	ポジショニング ビジネス ファインテック ビジネス	製造設 備、販売 設備、他	1,374	51	3,593 (65,570)	83	208	5,310	288 [一]
(株)トプコン 山形	本社工場 (山形県山 形市)	ポジショニング ビジネス アイケア ビジネス ファインテック ビジネス	製造設備	383	82	331 (31,580)	16	32	845	255 [3]
(株)オプトネ クス	本社工場 (福島県 田村市)	ポジショニング ビジネス アイケア ビジネス ファインテック ビジネス	製造設備	132	190	16 (14,404)	—	24	364	210 [30]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Topcon Positioning Systems, Inc.	California U. S. A.	ポジショニング ビジネス	ポジショニ ングビジネス 製造・販売 設備	648	612	323 (383,321)	—	142	1,726	477 [3]
Topcon Europe B. V.	Capelle Netherlands	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス	ポジショニ ングビジネス・ アイケアビジ ネス 販売設備	269	42	55 (7,511)	—	204	571	42 [一]
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	Guangdong Province China	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス	ポジショニ ングビジネス・ アイケアビジ ネス・ファイ ンテックビジ ネス製造設備	—	1,024	—	—	130	1,155	756 [一]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 工場	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス	機械装置ほか	923	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	品質改 善、合理 化、研究 開発
			金型・専用工 具	479	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	更新

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,688,342	92,688,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	92,688,342	92,688,342	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日(注)	46,344,171	92,688,342	—	10,297	—	12,787

(注) 平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	32	187	104	3	20,274	20,638	—
所有株式数(単元)	—	136,950	1,567	349,622	249,358	4	188,989	926,490	39,342
所有株式数の割合(%)	—	14.8	0.2	37.7	26.9	0.0	20.4	100.0	—

(注) 1 自己株式69,080株は「個人その他」に690単元及び「単元未満株式の状況」に80株含まれております。なお、自己株式69,080株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数ではありません。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が90単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	32,566	35.1
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	米国、カリフォルニア (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	16,683	18.0
ザ バンク オブ ニューヨーク 1 3 2 5 6 1 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	米国、ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,174	4.5
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海トリトンスクエアタワーZ棟)	4,038	4.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,464	1.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	1.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,257	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,116	1.2
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国、ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	836	0.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	638	0.7
計	—	64,176	69.2

(注) ① 大株主は、平成22年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

② 上記大株主に記載のあるTAIYO FUND, L.P.は株主名簿上の名義であり、その所有株式の実質保有者は Taiyo Fund Management Co.L.L.C.であることを確認しております。

- ③ 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付をもって、その商号を第一生命保険株式会社に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,580,000	925,710	—
単元未満株式	普通株式 39,342	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,688,342	—	—
総株主の議決権	—	925,800	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権90個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トブコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	69,000	—	69,000	0.1
計	—	69,000	—	69,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,082	0
当期間における取得自己株式	20	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	69,080	—	69,100	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に〔連結〕業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりますことを、利益配分に関する基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本としております。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めております。

当年度の剰余金の配当につきましては、〔連結〕業績が低い水準とはなりましたが、株主への安定した配当の維持を重視し、中間配当を1株当たり2円（前年度中間配当8円）実施いたしましたのに加え、期末配当においても1株当たり2円（前年度期末配当2円）とし、合わせて年間4円（前年度配当10円）の配当とさせていただきます。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	185	2
平成22年5月19日 取締役会決議	185	2

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,490 □2,355	2,595	2,245	1,181	613
最低(円)	1,617 □2,175	1,550	600	250	375

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	506	535	531	529	479	522
最低(円)	375	436	457	457	418	424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		横 倉 隆	昭和24. 3. 9生	昭和46年4月 平成5年10月  平成9年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長 当社産業機器事業部技師長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役社長（現在）	注5	19
取締役	専務執行役員、 経営企画グループ統括、事業構造改革推進担当	内 田 憲 男	昭和25. 10. 22生	昭和48年4月 平成8年6月  平成11年7月  平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社国内営業本部測量機器営業部長  ㈱トプコンレーザーシステムズジャパン取締役社長 当社執行役員 ㈱トプコン販売取締役社長 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員（現在）	注5	24
取締役	常務執行役員、 アイケアビジネスユニット長	福 澤 弘	昭和27. 2. 3生	昭和49年4月 平成6年1月 平成8年6月  平成14年6月  平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 Topcon Europe B.V. 取締役社長 当社国際営業本部中国・中東部長  ㈱トプコンメディカルジャパン社長 当社執行役員 当社医用機器事業部次長 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員（現在）	注5	11
取締役	常務執行役員、 総務・法務グループ統括兼人事勤労部長	宮 脇 裕 正	昭和27. 4. 10生	昭和52年4月 平成11年6月 平成12年8月  平成15年6月  平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月	東京芝浦電気㈱入社 ㈱東芝深谷工場総務部長 同社法務部グループ（法務第一担当）グループ長  同社法務部渉外管理室長兼法務部グループ（法務第一担当）グループ長 当社入社 当社取締役社長付 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員（現在）	注5	13
取締役	常務執行役員、 グローバル経営管理システム推進室長、経理グループ統括	小 川 隆 之	昭和28. 7. 17生	昭和53年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年4月  平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	東京芝浦電気㈱入社 ㈱東芝京浜事業所経理部長 同社府中事業所経理部長 同社電力システム社経理部長兼府中事業所経理部長 同社電力システム社経理部長 当社入社 当社総務・経理グループ統括付 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員（現在）	注5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員、 グローバルIT推 進グループ統 括、品質・生産 グループ統括	庄 司 和 徳	昭和26. 11. 20生	昭和49年4月 平成12年4月  平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月  平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社測量機器事業部電子ユニッ ト製造部長 ㈱トプコン山形社長 当社執行役員 当社光デバイス事業部次長兼光 デバイス事業部企画管理グルー プ部長 当社TM-1推進グループ統括、生 産グループ統括 当社取締役兼執行役員（現在）	注5	4
取締役	執行役員、 ポジショニング ビジネスユニッ ト長	平 野 聡	昭和32. 12. 12生	昭和57年4月 平成8年4月  平成13年7月  平成14年6月  平成18年4月  平成19年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 Topcon Laser Systems, Inc. 副 社長 Topcon Positioning Systems, Inc. 上席副社長 当社国際営業部海外事業推進部 長 当社測量機器事業部次長兼測量 機器事業部事業企画部長 当社執行役員 当社ポジショニングビジネスユ ニット次長 当社取締役兼執行役員（現在）	注5	8
監査役 常勤		布 川 和 夫	昭和27. 5. 20生	昭和50年6月 昭和63年9月  平成8年4月  平成14年10月 平成18年6月  平成19年7月 平成20年6月	当社入社 当社技術本部研究所米国分室室 長 当社医用機器事業部医用機器技 術部専任部長兼技術本部研究所 米国分室室長 当社医用機器事業部技師長 当社技術・品質グループ研究所 所長 当社技術・品質グループ次長兼 研究所所長 当社監査役（現在）	注6	10
監査役 常勤		小 林 育 夫	昭和29. 8. 15生	昭和52年4月 平成13年1月 平成15年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年12月  平成22年5月 平成22年6月	㈱横浜銀行入社 同社百合ヶ丘支店支店長 ㈱ソキア入社 同社総務部付部長 同社人事部長 同社経営管理部長 同社執行役員本社機能担当兼経 営管理部長 ㈱ソキア・トプコン執行役員本 社機能担当兼総務部長 当社監査役（現在）	注6	0
監査役 常勤		鈴 木 誠 二 郎	昭和24. 3. 22生	昭和46年4月 平成10年4月  平成16年4月  平成19年4月 平成21年6月	東京芝浦電気㈱入社 ㈱東芝システム・デバイス営業 事業部長 東芝電子管理（中国）有限公司 社長 ㈱東芝アジア総代表 当社監査役（現在）	注6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 非常勤		横田 親 廣	昭和24. 7. 14生	昭和47年4月 平成7年8月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	東京芝浦電気(株)入社 (株)東芝移動通信機器事業部移動 通信機器企画担当部長 同社モバイルコミュニケーション 社社長 同社執行役常務 (モバイルコミ ュニケーション社社長) 同社執行役上席常務 (モバイル コミュニケーション社社長) 同社執行役専務 (コンシューマ エレクトロニクス事業グループ 分担) 同社顧問 当社監査役 (現在)	注6	—
計							105

- (注) 1 東京芝浦電気(株)は現在の(株)東芝であります。  
2 (株)ソキアは現在の(株)ソキア・トプコンであります。  
3 監査役鈴木誠二郎及び横田親廣は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
中山 純 史	昭和30. 11. 11生	昭和53年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年4月	東京芝浦電気(株)入社 (株)東芝デジタル・メディアネッ トワーク社経営企画部長 東芝シンガポール社社長 (株)東芝地域戦略部長 同社経営企画部経済動向調査室 室長 (現在)	—

- 5 取締役の任期は平成22年3月期に関する定時株主総会の終結時から平成23年3月期に関する定時株主総会の終結時まで。  
6 監査役の任期は平成19年3月期に関する定時株主総会の終結時から平成23年3月期に関する定時株主総会の終結時まで。  
7 当社は執行役員制度を導入しております。上記の執行役員を兼務している取締役を除く執行役員は、経営企画グループ次長、Topcon Positioning Systems, Inc. 取締役社長 Raymond O' Connor、アイケアビジネスユニット次長兼技師長 小泉 浩、経営企画グループ次長兼経営企画部長 岩崎慎治、ファインテックビジネスユニット長 高橋 潔、アイケアビジネスユニット次長兼アイケア製造部長、アイケア品質改革推進担当 市丸修次、(株)ソキア・トプコン取締役社長 丸山賢一郎、品質・生産グループ次長 岩崎 眞、技術開発グループ次長兼研究開発センター長 初内正幸となっております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業は社会の公器であって、単に自由競争を通じて利潤を追求する経済的主体であるだけでなく、広く社会にとって有用な存在でなければならないと認識しております。従い、当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、「経営の健全性の維持」、「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社企業経営に関わるすべてのステークホルダーを視野に入れ、それらに対する社会的責任を果たしていくことである、と考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### ①企業統治の体制

###### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、監査役4名（うち社外監査役2名）が取締役の意思決定と職務執行を監査しております。

当社の取締役会は、7名の取締役から構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社は、執行役員制度を採用し、日常の業務執行を執行役員に委ねることにより、取締役および取締役会による監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離することにより、経営環境の急速な変化に迅速かつ適切に対応できる体制をとっております。取締役、監査役および執行役員が出席する執行役員会を、原則として毎週1回開催し、事業環境の分析、中期経営計画や予算等の審議、予算遂行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス（法令遵守）活動の趣旨徹底等、多様な議論を行って、経営判断の公正化・透明化に役立てております。

###### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役（社外監査役を含む）、監査役会および会計監査人を設置しており、これらが内部監査部門である経営監査室と連携して監査を行うことにより、経営の監視機能が十分に機能すると判断しているため、現状の体制を採用しております。

###### ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

###### i) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・「取締役会規定」、「執行役員会規定」、「執行役員会附議および稟議決裁基準（規定）」、「文書取扱規定」、「書類保存基準（規則）」等の社内規定に基づいて、取締役会および執行役員会の議事録並びにそれらの資料、また、稟議書等の重要書類を適切に保存・管理します。

（当社は、執行役員制を採用しているため、ここにいう「職務の執行に係る情報」には、取締役会のみならず、執行役員会に係る情報等が含まれます。）

###### ii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク・コンプライアンス基本規定」を定め、危機管理責任者等を設けて、当社及び子会社に生ずるあらゆるリスクに、その内容に応じ、適時適切に対応し得る体制を整えております。
- ・通常の職制を通じたルートとは別に、リスクの発見者から、リスク情報を、直接に連絡できる「内部通報制度」を導入し、これにより、リスク情報の早期発見に資し、発生事態への迅速・適切な対応に役立てると共に、子会社も含む全ての役員・従業員のリスク管理への認識向上に役立てております。なお、「内部通報制度」は、内部監査部門である「経営監査室」が所管しております。
- ・個人情報の保護については、「個人情報保護基本規定」、また秘密情報に関しては、「情報セキュリティ基本規定」を、それぞれ、その下部規程類を含めて整備し、子会社を含めて、その周知徹底を図っております。情報自体の保護とともに、これらに関連するリスクが発生した場合に、適時適切な対応を可能としております。

###### iii) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれていることを確保するための体制

- ・取締役会を、毎月1回（その他臨時に）開催し、経営の基本方針や、法令、定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について、審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めております。
- ・当社は、執行役員制度を採用し、これに日常の業務執行を委ねることによって、取締役・取締役会による監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離することにより、経営環境の急速な変化に適時適正に対応できる体制としております。
- ・「取締役会規定」、「執行役員会規定」、「執行役員会附議および稟議決裁基準（規定）」、「業務組織規定・業務分掌事項」等の、整備された規定類の上に、適正な手続に則って、それぞれの業務が執行されます。

- ・取締役・監査役・執行役員が出席する執行役員会を毎週開催し、事業環境の分析や、中期経営計画や予算等の審議、予算遂行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス（法令遵守）活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化・透明化に役立てております。この執行役員会の他にも、月次事業概況報告会、関係会社営業報告会等々の重要な社内会議も、情報の共有化を通じ、迅速・適正な業務執行と、その効率確保を支えています。
- iv) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ・取締役会は、取締役から、定期的に業務執行状況の報告を受けます。取締役会は、経営・業績に重要な影響を及ぼす事項が生じた時、監査役に対し、適時報告を行ないません。
  - ・コンプライアンス（法令遵守）体制として、当社の全役員・全従業員が遵守すべき「トプコン事業行動基準」を制定しており、子会社にも自らの「事業行動基準」として採択・趣旨徹底を図ると共に、会社記念日等あらゆる機会に経営トップからその重要性を確認し、又、日常の教育活動の中でも、周知させております。
  - ・「内部通報制度」の活用により、問題の早期発見と、適時適切な対応に役立てております。
  - ・内部監査部門として社長直属の「経営監査室」を設け、コンプライアンス等の内部管理体制の適正・有効性を検証し、重要な問題事項があれば、社長・取締役会へ適時に報告する体制を整備します。
  - ・業務遂行状況の可視化を通じての透明性の確保、あるいは、重要な会社情報の開示についての適時適正性を担保するための体制づくり、および業務プロセスの改革を図ります。
  - ・職務執行に当っては、法令遵守を第一として徹底しているが、特に、独占禁止法関係・輸出管理・インサイダー取引規制・個人情報や秘密情報の保護、環境保護、等々の側面では、それぞれ個別に、社内規定や管理体制を整備しており、今後、一層の強化を図ります。
- v) 当該株式会社、並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・当社が、その業務の適正を確保するための規範として、全役員・全従業員が遵守すべきと定めた「トプコン事業行動基準」を、当社内への徹底はもとより、子会社にも採択させ、グループ挙げての教育活動を通じ、法令遵守の認識を確立させます。
  - ・子会社だけでなく関連会社も対象とした「関係会社管理規定」を制定して、それぞれの会社の重要事項の当社との事前協議、あるいは所定の報告を明確に定めこれを徹底すると共に、年度中、幾度もの事業遂行状況報告の場を設けて、当社との情報共有化と、遵法認識の向上への指導に努めております。
  - ・当社の内部監査部門である「経営監査室」は、監査役による監査、会計監査人による監査等とも連携して、当社グループ内子会社についても監査し、業務の適正の確保に役立てます。
- vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - 監査役の求めに応じ、内部監査部門である「経営監査室」に属する使用人を、随時、監査役の職務の補助に当たさせます。
- vii) 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - 監査役は、取締役からの独立性を確保するために、当該業務については、取締役、執行役員の間とせず、かつ、当該使用人の人事異動に関しては、予め監査役と協議しております。
- viii) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
  - ・監査役は、取締役会、執行役員会、その他の社内重要会議に出席し、あるいは、会議議事録、その他資料を閲覧して、情報の共有化を行なうことができます。
  - ・監査役は、年度中、当社内の各業務執行部門から、その業務内容につき、報告を聴取し、また子会社に赴き、子会社の業務執行内容を監査できる体制を確保しております。
  - ・監査役は、上記のほか、何時にても必要に応じ、当社および子会社の、取締役・執行役員・使用人に対し、業務の報告を求めることができます。
- ix) 監査役が監査を実効的に行なわれることを確保するための体制
  - ・監査役が、取締役会、執行役員会その他の社内重要会議に出席するほか、会社（子会社を含む）の業務執行内容を定期的に監査するにつき、その機会を確保し、職務補助に当たらせる者を指名するなど、取締役の職務執行に対する監査役監査が十分に行なえるよう、取締役会は配慮しております。
  - ・監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保しております。
  - ・当社は、内部監査部門として社長直属の経営監査室を設置しております。経営監査室は、5名（うち専任3名）で構成され、当社および当社グループのコンプライアンス等の内部管理体制の適正・有効性を検証し、重要な問題事項があれば社長および取締役会に適時に報告する体制を整備しております。

②内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、経営監査室が行っており、経営監査室の人員は5名（うち専任3名）であります。経営監査室は、年度計画に従って定期的に監査を行うほか、内部通報制度を利用して業務執行が適切に行われているか監視しております。

監査役は4名（うち社外監査役2名）であり、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、経営監査室および会計監査人と相互に連携をとりながら監査を行っております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役鈴木誠二郎は、当社の主要な株主である株式会社東芝の出身であります。現在は同社を退職し、公正中立に監査を行っております。

社外監査役横田親廣は、当社の主要な株主である株式会社東芝の顧問であります。現在は同社の業務執行には関わっておらず、公正中立に監査を行っております。

なお、当社の売上高に占める株式会社東芝への売上高は僅少であり、当社の経営は同社に依存しておりません。

当社は、社外監査役による監査は、独立の立場で経営の監視を行うための重要な機能であると考えております。

また、社外監査役による経営監視機能の重要性にかんがみ、企業経営全般と当社の業務内容を知悉し、かつ独立性の高い社外監査役の選任に努めます。

なお、社外監査役を含む監査役会は、内部監査部門（経営監査室）および会計監査人との間で事前かつ相互に監査計画や監査方針について協議し、定期的に情報交換を行うなど密接に連携を図り、監査業務の効率性・実効性を高めることとしております。

④役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	76	66	10	6
監査役（社外監査役を除く。）	29	28	1	2
社外役員	15	15	0	3

- (注) 1 取締役及び監査役の報酬等の額並びに員数には、平成21年6月26日開催の第116期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名の在任中の報酬等の額並びに員数が含まれております。なお、当事業年度末現在の取締役及び監査役の員数は、取締役5名、監査役2名、社外監査役2名であります。
- 2 上記のほか、使用人兼務取締役の給与相当額（賞与を含む。）30百万円が支払われております。
- 3 当社は平成21年6月26日開催の第116期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。上記退職慰労金の額は、当該制度廃止までの当事業年度にかかる役員退職慰労引当金繰入額であります。
- 4 取締役の報酬等の限度額は、平成8年6月27日開催の第103期定時株主総会において年額150百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。
- 5 監査役の報酬等の限度額は、平成16年6月29日開催の第111期定時株主総会において年額56百万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、月額報酬（基本報酬+付加報酬）と賞与により構成されております。

月額報酬は役位に応じた基準により、賞与については基本報酬月額に一定係数（業績評価ランク別月数）を乗じ算定する基準によります。

これらの基準に基づき、取締役については取締役会における承認、監査役については監査役の協議により決定されております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
22銘柄 2,848百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)オハラ	673,600	1,158	硝材購入元として長期的な取引関係維持のため
三井住友海上グループホールディングス(株)	197,190	511	保険契約先として長期的な取引関係維持のため
レーザーテック(株)	107,900	154	技術関連の協調を深めていくため
日本電子(株)	416,000	149	技術関連の協調を深めていくため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	195,910	95	資金調達に関して長期的な取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,930	70	資金調達に関して長期的な取引関係維持のため
(株)群馬銀行	101,500	52	資金調達に関して長期的な取引関係維持のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	122,600	43	資金調達に関して長期的な取引関係維持のため
(株)三城ホールディングス	45,679	41	販売先として長期的な取引関係維持のため
西尾レントオール(株)	48,338	32	販売先として長期的な取引関係維持のため

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日付をもって、その商号をMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)に変更しております。

#### ⑥会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人に法定監査を委嘱しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：濱尾 宏、藤原道夫、石川達仁

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他17名

#### ⑦取締役に関する事項

##### イ. 取締役の員数

当社の取締役は、17名以内とする旨を定款で定めております。

##### ロ. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### ⑧株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

##### イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ロ. 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元等を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

⑨取締役会決議事項を株主総会では決議できないとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元等を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	60	1	50	—
連結子会社	—	—	30	—
計	60	1	80	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTopcon America Corporation及びその一部の子会社、Topcon Europe B.V.及びその一部の子会社、並びにTopcon(Beijing)Opto-Electronics Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngの各現地法人に対して、併せて234百万円の報酬（非監査業務に基づく報酬を含む）を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTopcon America Corporation及びその一部の子会社、Topcon Europe B.V.及びその一部の子会社、並びにTopcon(Beijing)Opto-Electronics Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngの各現地法人に対して、併せて202百万円の報酬（非監査業務に基づく報酬を含む）を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務となります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構等が主催する研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,105	17,373
受取手形及び売掛金	28,499	36,034
商品及び製品	13,010	14,029
仕掛品	4,378	4,372
原材料及び貯蔵品	5,109	4,364
繰延税金資産	4,566	4,073
その他	6,274	4,371
貸倒引当金	△1,813	△1,471
流動資産合計	75,130	83,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 6,888	※3 6,118
機械装置及び運搬具（純額）	※3 4,217	3,402
土地	※3 3,302	※3 3,309
建設仮勘定	※3 271	464
その他（純額）	2,988	2,247
有形固定資産合計	※1 17,667	※1 15,542
無形固定資産		
のれん	14,793	13,140
その他	2,253	2,335
無形固定資産合計	17,047	15,475
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,297	※2, ※3 5,107
長期貸付金	1,051	487
繰延税金資産	5,007	4,093
その他	1,363	1,885
貸倒引当金	△863	△200
投資その他の資産合計	9,857	11,373
固定資産合計	44,572	42,391
資産合計	119,702	125,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,099	13,614
短期借入金	※3 18,620	※3 22,869
未払費用	6,165	5,834
未払法人税等	564	1,227
製品保証引当金	832	759
その他	2,780	2,563
流動負債合計	38,063	46,869
固定負債		
長期借入金	※3 30,985	※3 28,632
繰延税金負債	667	584
退職給付引当金	7,637	7,063
役員退職慰労引当金	152	57
その他	709	643
固定負債合計	40,151	36,980
負債合計	78,215	83,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	18,717	18,461
自己株式	△55	△56
株主資本合計	43,671	43,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	289
繰延ヘッジ損益	△58	△5
為替換算調整勘定	△3,814	△3,207
評価・換算差額等合計	△3,870	△2,923
少数株主持分	1,686	1,198
純資産合計	41,487	41,689
負債純資産合計	119,702	125,539



## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	112,666	94,862
売上原価	※1, ※3 73,661	※1, ※3 54,636
売上総利益	39,004	40,226
販売費及び一般管理費	※2, ※3 45,949	※2, ※3 38,821
営業利益又は営業損失 (△)	△6,944	1,405
営業外収益		
受取利息	174	70
受取配当金	161	194
その他	960	647
営業外収益合計	1,296	911
営業外費用		
支払利息	1,417	1,308
持分法による投資損失	126	122
為替差損	692	16
貸倒引当金繰入額	779	—
その他	663	324
営業外費用合計	3,678	1,771
経常利益又は経常損失 (△)	△9,326	545
特別利益		
土地売却益	—	1,327
貸倒引当金戻入額	—	783
特別利益合計	—	2,111
特別損失		
関係会社清算損	—	496
建物処分損	292	53
投資有価証券評価損	841	53
減損損失	※4 91	—
特別損失合計	1,226	603
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△10,553	2,053
法人税、住民税及び事業税	537	770
法人税等還付税額	△651	—
法人税等調整額	△788	1,227
法人税等合計	△902	1,997
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	341	△78
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,992	133

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		10,297		10,297
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,297		10,297
資本剰余金				
前期末残高		14,711		14,711
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		14,711		14,711
利益剰余金				
前期末残高		31,542		18,717
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△1,608		—
当期変動額				
剰余金の配当		△1,204		△370
当期純利益又は当期純損失(△)		△9,992		133
その他		△19		△19
当期変動額合計		△11,216		△256
当期末残高		18,717		18,461
自己株式				
前期末残高		△54		△55
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△0
当期変動額合計		△1		△0
当期末残高		△55		△56
株主資本合計				
前期末残高		56,496		43,671
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△1,608		—
当期変動額				
剰余金の配当		△1,204		△370
当期純利益又は当期純損失(△)		△9,992		133
自己株式の取得		△1		△0
その他		△19		△19
当期変動額合計		△11,217		△256
当期末残高		43,671		43,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	431	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	287
当期変動額合計	△428	287
当期末残高	2	289
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	52
当期変動額合計	△35	52
当期末残高	△58	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△823	△3,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,991	606
当期変動額合計	△2,991	606
当期末残高	△3,814	△3,207
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△414	△3,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,455	946
当期変動額合計	△3,455	946
当期末残高	△3,870	△2,923
少数株主持分		
前期末残高	3,056	1,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,370	△487
当期変動額合計	△1,370	△487
当期末残高	1,686	1,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	59,138	41,487
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,608	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,204	△370
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,992	133
自己株式の取得	△1	△0
その他	△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,825	458
当期変動額合計	△16,043	201
当期末残高	41,487	41,689

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,553	2,053
減価償却費	6,448	6,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,134	△960
受取利息及び受取配当金	△335	△258
支払利息	1,417	1,307
有形固定資産除却損	273	403
有形固定資産売却損益(△は益)	△21	△1,302
投資有価証券評価損益(△は益)	841	53
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	2
持分法による投資損益(△は益)	126	122
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△540	△574
売上債権の増減額(△は増加)	7,597	△7,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,525	△598
前払費用の増減額(△は増加)	△996	△463
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,680	4,163
未払費用の増減額(△は減少)	△202	△184
その他	△469	1,059
小計	1,563	3,577
利息及び配当金の受取額	352	310
利息の支払額	△1,499	△1,317
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,683	1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	3,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△369	△12
定期預金の払戻による収入	326	233
有形固定資産の取得による支出	△3,538	△2,591
有形固定資産の売却による収入	122	2,276
無形固定資産の取得による支出	△314	△722
投資有価証券の取得による支出	△101	△1,618
投資有価証券の売却による収入	257	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △756	※2 0
子会社株式の追加取得による支出	△1,076	△127
長期貸付けによる支出	△533	△90
長期貸付金の回収による収入	247	131
その他	13	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,724	△2,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,248	3,303
長期借入れによる収入	22,100	—
長期借入金の返済による支出	△679	△1,021
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△267	△249
自己株式の取得による支出	△1	△0
少数株主からの払込みによる収入	38	—
配当金の支払額	△1,201	△373
少数株主への配当金の支払額	—	△190
その他	△73	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,667	1,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,573	2,489
現金及び現金同等物の期首残高	16,293	14,720
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,720	※1 17,209

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 54社 〔主要会社名〕 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (連結子会社の異動) 当連結会計年度において、TIERRA S. P. A. は設立したことに伴い、また、VOXIS, INC. は株式を取得したことに伴い、それぞれ連結子会社としております。また、Sokkia Credit Corporation、Sokkia Ltd.、及びAGL European Lasers, Ltd. は、清算したことに伴い、それぞれ連結子会社から除外いたしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 ㈱ナノジオメトリ研究所</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Sokkia RSA Pty. Ltd. 他1社)及び、持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co., Ltd. 他3社)は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 56社 〔主要会社名〕 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (連結子会社の異動) 当連結会計年度において、TOPCON 3D Inspection Laboratories Inc. は設立したことに伴い、また、InlandGEO Holding, S.L.、InlandGEO, S.L.、InlandGEO, L.D.A.、InlandGEO Canarias, S.L. は、株式を取得したことに伴い、それぞれ連結子会社としております。また、ANKA Systems, Inc. は、当社の米国子会社Topcon Medical Systems, Inc. に合併したことに伴い、Sokkia spol. S.R.O. は、保有していた全ての株式を売却したことに伴い、Sokkia Pty Ltd. は、清算したことに伴い、それぞれ連結子会社から除外いたしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 〔主要な会社名〕 ㈱ナノジオメトリ研究所 (持分法適用の関連会社の異動) 当連結会計年度において、DESTURA s.r.l. 及びGEOTOP s.r.l. は、株式を取得したことに伴い、それぞれ持分法適用の関連会社といたしております</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Sokkia RSA Pty. Ltd.)及び、持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co., Ltd. 他1社)は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 持分法適用会社のうち、(株)ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しております。</p> <p>また、TSD Integrated Controls, LLCは、決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、以下10社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Dudley &amp; Hayes LLC、Hayes Instrument Co., Inc.、Earl Dudley, Inc.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、Point, Inc.、Sokkia Pty Ltd.、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司</p> <p>また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>当連結会計年度において、以下の7社は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Sokkia N.V.、Sokkia spol. S.R.O.、Sokkia Korea Co., Ltd.、Sokkia Singapore Pte.Ltd.、Sokkia India Pvt.Ltd.</p> <p>これにより、当連結会計年度は、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>これにより、売上高が2,363百万円増加し、営業利益が596百万円、経常利益が514百万円、税金等調整前当期純利益が442百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、(株)ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しております。</p> <p>また、TSD Integrated Controls, LLC、DESTURA s.r.l.及びGEOTOP s.r.l.は、決算日が12月31日あります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、以下13社の決算日は12月31日あります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Dudley &amp; Hayes LLC、Hayes Instrument Co., Inc.、Earl Dudley, Inc.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、Point, Inc.、InlandGEO Holding, S.L.、InlandGEO, S.L.、InlandGEO, L.D.A.、InlandGEO Canarias, S.L.、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司</p> <p>また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>② たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しており、在外連結子会社は、平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>これにより、営業利益は2,942百万円、経常利益は152百万円、税金等調整前当期純利益は152百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。又、のれんは、20年以内の効果の及ぶ期間に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～7年	<p>② たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。又、のれんは、20年以内の効果の及ぶ期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物及び構築物	3年～50年				
機械装置及び運搬具	4年～7年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額544百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる影響は、ありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>														
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <hr/> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理が可能なものについては振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">通貨スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建売掛金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建予定取引	為替予約	外貨建売掛金	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、打ち切り支給することを決議いたしております。 これに伴い、当連結会計年度末の未払額59百万円を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 固定資産の減損会計 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 在外連結子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目において、より実状に即した換算をするために行なったものであります。 これによる影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も、軽微であります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建売掛金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	為替予約	外貨建売掛金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	借入金の支払金利														
通貨スワップ	外貨建予定取引														
為替予約	外貨建売掛金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	借入金の支払金利														
為替予約	外貨建売掛金														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針            デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用            連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針            「財務管理規則」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクについて、デリバティブ取引を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理            同左</p> <p>② 連結納税制度の適用            同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース資産を有形固定資産に489百万円計上しており、また、ファイナンス・リース債務返済による支出額267百万円を、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに表示しております。</p>	<p>-----</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしておりましたが、当連結会計年度より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金が1,608百万円減少しており、また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ893百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<hr/>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,733百万円、5,358百万円、5,102百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度5百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>	<hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度73百万円)は、金額の重要性が増した為、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>※1 減価償却累計額 42,156百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 749百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,652百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> </table> <p>② その他</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,929百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,567百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次のとおり、譲渡したリース契約に係るリース債務及び連結子会社の従業員の借入に対し、債務の保証を行っております。 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡した金融債権に係る債務者</td> <td>譲渡した金融債権の債務</td> <td style="text-align: center;">10 (US\$101千)</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>譲渡したリース契約のリース債務</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金譲渡残高 630百万円</p>	建物及び構築物	121百万円	土地	1,530百万円	計	1,652百万円	短期借入金	1,224百万円	建物及び構築物	585百万円	土地	1,929百万円	投資有価証券	52百万円	計	2,567百万円	短期借入金	502百万円	長期借入金	750百万円	計	1,252百万円	社名	内容	金額(百万円)	譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	10 (US\$101千)	譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	6	連結子会社の従業員	住宅ローン	3	計		20	<p>※1 減価償却累計額 42,715百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,188百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> </table> <p>② その他</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,929百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,541百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次のとおり、譲渡したリース契約に係るリース債務及び連結子会社の従業員の借入に対し、債務の保証を行っております。 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡した金融債権に係る債務者</td> <td>譲渡した金融債権の債務</td> <td style="text-align: center;">4 (US\$49千)</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>譲渡したリース契約のリース債務</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金譲渡残高 489百万円</p>	建物及び構築物	114百万円	土地	1,530百万円	計	1,645百万円	短期借入金	1,188百万円	建物及び構築物	555百万円	土地	1,929百万円	投資有価証券	57百万円	計	2,541百万円	短期借入金	500百万円	長期借入金	250百万円	計	750百万円	社名	内容	金額(百万円)	譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	4 (US\$49千)	譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	0	連結子会社の従業員	住宅ローン	3	計		8
建物及び構築物	121百万円																																																																										
土地	1,530百万円																																																																										
計	1,652百万円																																																																										
短期借入金	1,224百万円																																																																										
建物及び構築物	585百万円																																																																										
土地	1,929百万円																																																																										
投資有価証券	52百万円																																																																										
計	2,567百万円																																																																										
短期借入金	502百万円																																																																										
長期借入金	750百万円																																																																										
計	1,252百万円																																																																										
社名	内容	金額(百万円)																																																																									
譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	10 (US\$101千)																																																																									
譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	6																																																																									
連結子会社の従業員	住宅ローン	3																																																																									
計		20																																																																									
建物及び構築物	114百万円																																																																										
土地	1,530百万円																																																																										
計	1,645百万円																																																																										
短期借入金	1,188百万円																																																																										
建物及び構築物	555百万円																																																																										
土地	1,929百万円																																																																										
投資有価証券	57百万円																																																																										
計	2,541百万円																																																																										
短期借入金	500百万円																																																																										
長期借入金	250百万円																																																																										
計	750百万円																																																																										
社名	内容	金額(百万円)																																																																									
譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	4 (US\$49千)																																																																									
譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	0																																																																									
連結子会社の従業員	住宅ローン	3																																																																									
計		8																																																																									

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当連結会計年度末(平成21年3月31日)に於ける当該借入金残高は12,000百万円でありました。当連結会計年度末時点に於いて、財務制限条項の一部である「年度末における連結純資産の金額を平成20年3月末日の連結純資産の75%以上に維持する」という条項に抵触しましたが、多数貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p>	6 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損2,942百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当13,575百万円、退職給付引当金繰入額723百万円、減価償却費3,116百万円、貸倒引当金繰入額378百万円、製品保証引当金繰入額176百万円であります。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,650百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,589百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">富山県 富山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 福岡市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社の営業所を閉鎖したことにより、上記建物及び土地が遊休状態となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p>	一般管理費	6,650百万円	当期製造費用	4,938百万円	計	11,589百万円	場所	用途	種類	減損損失	富山県 富山市	遊休資産	建物及び土地	72百万円	福岡県 福岡市	遊休資産	建物及び土地	19百万円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損127百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当12,596百万円、退職給付引当金繰入額435百万円、減価償却費3,149百万円、貸倒引当金繰入額156百万円であります。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,609百万円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	一般管理費	5,278百万円	当期製造費用	4,330百万円	計	9,609百万円
一般管理費	6,650百万円																								
当期製造費用	4,938百万円																								
計	11,589百万円																								
場所	用途	種類	減損損失																						
富山県 富山市	遊休資産	建物及び土地	72百万円																						
福岡県 福岡市	遊休資産	建物及び土地	19百万円																						
一般管理費	5,278百万円																								
当期製造費用	4,330百万円																								
計	9,609百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,688	—	—	92,688
合計	92,688	—	—	92,688
自己株式				
普通株式	66	1	—	67
合計	66	1	—	67

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	463	5	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	740	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	185	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月5日



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	92,688	—	—	92,688
合計	92,688	—	—	92,688
自己株式				
普通株式	67	1	—	69
合計	67	1	—	69

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	185	2	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	185	2	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	185	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月4日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,105百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,720百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにVOXIS, INC. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにVOXIS, INC. 社株式の取得価額とVOXIS, INC. 社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>VOXIS, INC. 社株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>VOXIS, INC. 社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: VOXIS, INC. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">756百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ775百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	15,105百万円	有価証券勘定	—百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	385百万円	現金及び現金同等物	14,720百万円	流動資産	29百万円	固定資産	5百万円	のれん	756百万円	流動負債	6百万円	VOXIS, INC. 社株式の 取得価額	785百万円	VOXIS, INC. 社 現金及び現金同等物	29百万円	差引: VOXIS, INC. 取得のための支出	756百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,373百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,209百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにInlandGEO Holding, S.L. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにInlandGEO Holding S.L. 社株式の取得価額とInlandGEO Holding S.L. 社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,736百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td>InlandGEO Holding S.L. 社株 式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>InlandGEO Holding S.L. 社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: InlandGEO Holding S.L. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	現金及び預金勘定	17,373百万円	有価証券勘定	—百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	163百万円	現金及び現金同等物	17,209百万円	流動資産	1,580百万円	固定資産	502百万円	のれん	629百万円	流動負債	1,736百万円	固定負債	976百万円	InlandGEO Holding S.L. 社株 式の取得価額	0百万円	InlandGEO Holding S.L. 社 現金及び現金同等物	0百万円	差引: InlandGEO Holding S.L. 取得のための支出	0百万円
現金及び預金勘定	15,105百万円																																														
有価証券勘定	—百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	385百万円																																														
現金及び現金同等物	14,720百万円																																														
流動資産	29百万円																																														
固定資産	5百万円																																														
のれん	756百万円																																														
流動負債	6百万円																																														
VOXIS, INC. 社株式の 取得価額	785百万円																																														
VOXIS, INC. 社 現金及び現金同等物	29百万円																																														
差引: VOXIS, INC. 取得のための支出	756百万円																																														
現金及び預金勘定	17,373百万円																																														
有価証券勘定	—百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	163百万円																																														
現金及び現金同等物	17,209百万円																																														
流動資産	1,580百万円																																														
固定資産	502百万円																																														
のれん	629百万円																																														
流動負債	1,736百万円																																														
固定負債	976百万円																																														
InlandGEO Holding S.L. 社株 式の取得価額	0百万円																																														
InlandGEO Holding S.L. 社 現金及び現金同等物	0百万円																																														
差引: InlandGEO Holding S.L. 取得のための支出	0百万円																																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<b>借主側</b> (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内訳 有形固定資産 主として、設計開発用・事務用コンピュータ、電子部品自動実装機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 (2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table>	1年内	115百万円	1年超	181百万円	合計	297百万円	<b>借主側</b> (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内訳 有形固定資産 主として、設計開発用・事務用コンピュータ、電子部品自動実装機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 (2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table>	1年内	79百万円	1年超	80百万円	合計	159百万円
1年内	115百万円												
1年超	181百万円												
合計	297百万円												
1年内	79百万円												
1年超	80百万円												
合計	159百万円												

## (金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達および営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長6年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績・財政状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規則に従い、営業債権について、財務担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の債権管理規則に準じて、各社において同様の管理を行っております。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので、信用リスクはほとんど無いと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保管部門において取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限やリスク管理方針等を定めた社内規程に基づき、財務担当部門において取引・記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務担当部門所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社においても、当社の社内規程に準じて管理をそれぞれ行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を各社売上高の1ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,373	17,373	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,034		
貸倒引当金 (*1)	△1,471		
	34,562	34,562	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,266	3,207	△59
資産計	55,202	55,143	△59
(1) 支払手形及び買掛金	13,614	13,614	—
(2) 短期借入金 (*2)	19,922	19,922	—
(3) 長期借入金 (*2)	31,579	32,414	834
負債計	65,116	65,951	834
デリバティブ取引 (*3)	50	50	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,840

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,373	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,034	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	500
合計	53,407	—	—	500

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
その他	500	459	△40
小計	500	459	△40
合計	500	459	△40

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	546	776	229
小計	546	776	229
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	853	607	△245
小計	853	607	△245
合計	1,400	1,384	△16

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損76百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	2	0
債券	250	—	—
合計	257	2	0

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	664
合計	664

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券	—	—	—	500
合計	—	—	—	500

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500	440	△59
	小計	500	440	△59
合計		500	440	△59

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得時価を超えるもの	株式	2,155	1,643	512
	小計	2,155	1,643	512
連結貸借対照表計上額が取得時価を超えないもの	株式	610	733	△122
	小計	610	733	△122
合計		2,766	2,377	389

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,840百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	22	0	2
合計	22	0	2

4 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について53百万円減損処理を行なっています。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

① 取引の内容及び利用目的等

当社及び連結子会社は、外貨建債権債務又は外貨建予定取引に対して為替予約、通貨オプション及び通貨スワップで為替変動リスクに備えております。

また、変動金利支払い借入金に対して、金利スワップで将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図っております。

② 取引に対する取組方針

為替予約、通貨オプション及び通貨スワップの金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行いません。

金利スワップについては、金利変動リスクを回避する手段として利用しており、実需に基づかない投機的な取引は行いません。

③ 取引に係るリスクの内容

為替予約、通貨オプション及び通貨スワップにおいては為替変動によるリスク、金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

デリバティブ取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、予め役員会又は各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに、損益の影響についても実績として毎月報告しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	US\$	2,776	—	2,890	△114
	EUR	1,523	—	1,606	△83
	BAHT	—	—	—	—
	合計				△197

(注) 1 時価の算定方法……金融機関より提示された為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	US\$	4,845	—	△82	△82
	EUR	3,056	—	△3	△3
	小計	7,901	—	△85	△85
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 売建				
	EUR	3,158	—	138	138
	小計	3,158	—	138	138
合計		11,060	—	52	52

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	GBP	売掛金	145	—	△1
	SEK	売掛金	128	—	0
合計			273	—	△1

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金(*1)	12,750	12,250	(*2)
合計			12,750	12,250	—

(\*1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社では全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行なう制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当該国内連結子会社の掛金拠出額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,874百万円であります。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
①年金資産の額	62,614百万円	48,067百万円
②年金財政計算上の給付債務の額	72,933百万円	64,222百万円
③差引額	△10,319百万円	△16,154百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.1% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度 6.0% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財産計算上の過去勤務債務残高8,866百万円及び剰余金△7,288百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△20,540	△19,951
ロ 年金資産	9,709	11,169
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,830	△8,782
ニ 未認識数理計算上の差異	3,193	2,263
ホ 未認識過去勤務債務	—	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△7,637	△6,518
ト 前払年金費用	—	544
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△7,637	△7,063

(注)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。	子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。 なお、当社は当連結会計年度において、企業年金基金制度の給付利率を4.5%から2.5%に引き下げました。これにより退職給付債務が709百万円減少しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	974	932
ロ 利息費用	413	421
ハ 期待運用収益	△365	△320
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	304	519
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△87	△709
ヘ 小計	1,238	842
ト 厚生年金基金掛金拠出額	251	216
チ 計	1,489	1,058

(注)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 上記退職給付以外に、割増退職金45百万円を支払っております。	1 上記退職給付以外に、割増退職金15百万円を支払っております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～4.75%	2.0～2.50%
ハ 期待運用収益率	0.75～4.75%	0.75～4.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5～10年	5～10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,333百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,063百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,793百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,448百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,372百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,613百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,758百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,902百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	1,333百万円	未払賞与	758百万円	未払事業税	35百万円	退職給付引当金	3,063百万円	未実現利益	18百万円	貸倒引当金	277百万円	ソフトウェア	644百万円	繰越欠損金	2,793百万円	その他	3,448百万円	繰延税金資産小計	12,372百万円	評価性引当金	△2,613百万円	繰延税金資産合計	9,758百万円	減価償却費	402百万円	その他有価証券評価差額金	36百万円	その他	417百万円	繰延税金負債合計	856百万円	繰延税金資産の純額	8,902百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,318百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,645百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,865百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,408百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,124百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,563百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,560百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,544百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	1,318百万円	未払賞与	786百万円	未払事業税	76百万円	退職給付引当金	2,645百万円	未実現利益	162百万円	貸倒引当金	245百万円	ソフトウェア	615百万円	繰越欠損金	1,865百万円	その他	4,408百万円	繰延税金資産小計	12,124百万円	評価性引当金	△3,563百万円	繰延税金資産合計	8,560百万円	減価償却費	410百万円	その他有価証券評価差額金	206百万円	その他	399百万円	繰延税金負債合計	1,015百万円	繰延税金資産の純額	7,544百万円
たな卸資産	1,333百万円																																																																				
未払賞与	758百万円																																																																				
未払事業税	35百万円																																																																				
退職給付引当金	3,063百万円																																																																				
未実現利益	18百万円																																																																				
貸倒引当金	277百万円																																																																				
ソフトウェア	644百万円																																																																				
繰越欠損金	2,793百万円																																																																				
その他	3,448百万円																																																																				
繰延税金資産小計	12,372百万円																																																																				
評価性引当金	△2,613百万円																																																																				
繰延税金資産合計	9,758百万円																																																																				
減価償却費	402百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	36百万円																																																																				
その他	417百万円																																																																				
繰延税金負債合計	856百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	8,902百万円																																																																				
たな卸資産	1,318百万円																																																																				
未払賞与	786百万円																																																																				
未払事業税	76百万円																																																																				
退職給付引当金	2,645百万円																																																																				
未実現利益	162百万円																																																																				
貸倒引当金	245百万円																																																																				
ソフトウェア	615百万円																																																																				
繰越欠損金	1,865百万円																																																																				
その他	4,408百万円																																																																				
繰延税金資産小計	12,124百万円																																																																				
評価性引当金	△3,563百万円																																																																				
繰延税金資産合計	8,560百万円																																																																				
減価償却費	410百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	206百万円																																																																				
その他	399百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,015百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	7,544百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">6.99%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">△11.24%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">46.28%</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差</td><td style="text-align: right;">△18.81%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る税効果未認識額の増減</td><td style="text-align: right;">△6.37%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">30.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97.32%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入の永久差異	6.99%	受取配当金等益金不算入の永久差異	△11.24%	評価性引当金の増減	46.28%	連結子会社税率差	△18.81%	未実現利益に係る税効果未認識額の増減	△6.37%	のれん償却額	30.72%	その他	9.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.32%																																												
法定実効税率	40.69%																																																																				
税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。																																																																					
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等損金不算入の永久差異	6.99%																																																																				
受取配当金等益金不算入の永久差異	△11.24%																																																																				
評価性引当金の増減	46.28%																																																																				
連結子会社税率差	△18.81%																																																																				
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	△6.37%																																																																				
のれん償却額	30.72%																																																																				
その他	9.06%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.32%																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	58,031	33,503	21,131	112,666	—	112,666
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	58,031	33,503	21,131	112,666	—	112,666
営業費用	63,307	31,883	24,420	119,610	—	119,610
営業利益又は 営業損失(△)	△5,275	1,620	△3,288	△6,944	—	△6,944
II 資産・減価償却 費及び資本的支 出						
資産	73,912	24,263	15,504	113,679	6,022	119,702
減価償却費	4,244	1,425	778	6,448	—	6,448
資本的支出	3,628	1,068	506	5,202	—	5,202

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス …測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション (工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー
- (2) アイケアビジネス …眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザ、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム
- (3) ファインテックビジネス …チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 「Ⅱ資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりませんでした。当連結会計年度より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、ポジショニングビジネスが857百万円、アイケアビジネスが36百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、ポジショニングビジネスが329百万円、アイケアビジネスが313百万円、ファインテックビジネスが2,300百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	49,350	31,561	13,950	94,862	—	94,862
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	49,350	31,561	13,950	94,862	—	94,862
営業費用	49,344	29,598	14,514	93,457	—	93,457
営業利益又は 営業損失(△)	6	1,963	△564	1,405	—	1,405
II 資産・減価償却 費及び資本的支 出						
資産	73,891	24,889	18,117	116,898	8,641	125,539
減価償却費	4,579	1,111	687	6,378	—	6,378
資本的支出	2,021	410	410	2,842	—	2,842

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス …測量用GNSS (GPS+GLONASS+GALILEO) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、3Dレーザースキャナー、デジタル写真測量システム、トータルステーション (工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクター、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
  - (2) アイケアビジネス ……眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザ光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステム IMAGE net、眼科電子カルテシステム IMAGE net eカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム
  - (3) ファインテックビジネス …チップ外観検査装置、サブストレート検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品
3. 「Ⅱ資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,881	26,561	26,853	13,371	9,000	—	112,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,190	6,542	80	3,499	114	(37,427)	—
計	64,071	33,103	26,933	16,870	9,114	(37,427)	112,666
営業費用	68,073	35,982	27,806	16,030	8,907	(37,190)	119,610
営業利益又は営業損失 (△)	△4,002	△2,879	△873	840	207	(236)	△6,944
II 資産	98,098	32,451	13,033	6,539	6,421	(36,842)	119,702

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、  
イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国 ……中国

(4) アジア・オセアニア ……韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3. 「I 売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額であります。

4. 「II 資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△36,842百万円(前期△39,226百万円)であります。また、全社資産の額は、6,022百万円(前期7,159百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしておりましたが、当連結会計年度より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、北米が822百万円、アジア・オセアニアが70百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、日本が2,942百万円減少しております。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,779	22,801	22,616	7,828	6,836	—	94,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,283	6,164	8	2,136	286	(27,878)	—
計	54,063	28,965	22,625	9,964	7,122	(27,878)	94,862
営業費用	51,949	29,940	22,629	9,048	6,971	(27,081)	93,457
営業利益又は営業損失 (△)	2,113	△975	△4	916	151	(796)	1,405
II 資産	76,728	28,441	19,041	6,794	7,820	(13,286)	125,539

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、  
イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国 ……………中国

(4) アジア・オセアニア …韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3. 「I売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額であります。

4. 「II資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△21,927百万円（前期△36,842百万円）であります。また、全社資産の額は、8,641百万円（前期6,022百万円）であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	19,390	25,928	13,557	13,049	11,759	83,684
II 連結売上高(百万円)						112,666
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	23.0	12.0	11.6	10.5	74.3

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	16,312	22,858	9,827	11,684	8,455	69,138
II 連結売上高(百万円)						94,862
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	24.1	10.4	12.3	8.9	72.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 429円72銭	1株当たり純資産額 437円17銭
1株当たり当期純損失(△) △107円89銭	1株当たり当期純利益 1円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△9,992	133
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△9,992	133
期中平均株式数(株)	92,621,221	92,619,844

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,120	19,922	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500	2,946	2.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	216	164	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,985	28,632	2.8	平成23年6月～平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	283	198	—	平成23年4月～平成27年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	50,106	51,864	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,411	1,582	20,066	572
リース債務	109	53	25	9

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	20,112	23,225	20,967	30,556
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	△1,990	△674	△1,510	6,229
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△)(百万 円)	△1,816	△553	△1,578	4,081
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 (△)(円)	△19.61	△5.97	△17.05	44.07

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,490	5,770
受取手形	※1 1,355	※1 1,054
売掛金	※1 10,179	※1 17,030
製品	1,176	1,003
仕掛品	3,323	3,490
原材料及び貯蔵品	2,050	1,933
前渡金	25	1
前払費用	95	145
繰延税金資産	3,139	2,757
短期貸付金	※1 7,156	※1 3,170
未収入金	※1 1,581	※1 2,174
その他	1,469	312
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	36,037	38,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,109	10,905
減価償却累計額	△7,742	△7,800
建物（純額）	3,366	3,104
構築物	513	502
減価償却累計額	△456	△456
構築物（純額）	56	46
機械及び装置	6,390	6,178
減価償却累計額	△5,406	△5,493
機械及び装置（純額）	984	684
車両運搬具	27	28
減価償却累計額	△24	△26
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	6,935	6,913
減価償却累計額	△6,070	△6,341
工具、器具及び備品（純額）	865	571
土地	310	296
リース資産	281	331
減価償却累計額	△94	△162
リース資産（純額）	186	169
建設仮勘定	3	0
有形固定資産合計	5,776	4,875
無形固定資産		
のれん	268	223
借地権	57	57
ソフトウェア	632	498
その他	92	58
無形固定資産合計	1,050	837
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531	2,870
関係会社株式	39,043	41,940
関係会社出資金	257	274
従業員に対する長期貸付金	12	11
長期前払費用	239	766
繰延税金資産	3,004	2,492
その他	395	327
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	44,458	48,656
固定資産合計	51,285	54,369
資産合計	87,322	93,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	235	329
買掛金	※1 4,516	※1 9,052
短期借入金	※1 11,770	※1 12,570
未払金	155	427
未払費用	2,989	2,568
未払法人税等	238	66
前受金	46	43
預り金	66	68
製品保証引当金	410	438
その他	416	334
流動負債合計	20,845	25,900
固定負債		
長期借入金	22,600	22,600
リース債務	105	90
退職給付引当金	4,128	3,658
役員退職慰労引当金	77	—
その他	—	95
固定負債合計	26,910	26,444
負債合計	47,756	52,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金		
資本準備金	12,787	12,787
その他資本剰余金	1,924	1,924
資本剰余金合計	14,711	14,711
利益剰余金		
利益準備金	571	571
その他利益剰余金		
別途積立金	17,582	13,582
繰越利益剰余金	△3,588	1,462
利益剰余金合計	14,565	15,616
自己株式	△55	△56
株主資本合計	39,519	40,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	294
評価・換算差額等合計	47	294
純資産合計	39,566	40,863
負債純資産合計	87,322	93,208

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 42,333	※1 44,939
売上原価		
製品期首たな卸高	1,453	1,176
当期製品製造原価	※3, ※6 35,546	※3, ※6 35,687
合計	37,000	36,864
他勘定振替高	※4 144	※4 68
製品期末たな卸高	1,176	1,003
製品売上原価	※2 35,679	※2 35,792
売上総利益	6,654	9,147
販売費及び一般管理費		
販売費	※5 4,854	※5 3,977
一般管理費	※5, ※6 5,495	※5, ※6 4,865
販売費及び一般管理費合計	10,349	8,842
営業利益又は営業損失(△)	△3,695	304
営業外収益		
受取利息	101	57
受取配当金	※1 874	※1 833
受取賃貸料	※1 69	※1 71
雑収入	70	84
営業外収益合計	1,115	1,045
営業外費用		
支払利息	416	556
為替差損	78	4
雑支出	178	116
営業外費用合計	673	678
経常利益又は経常損失(△)	△3,253	671
特別利益		
土地売却益	—	1,327
特別利益合計	—	1,327
特別損失		
関係会社株式評価損	882	—
投資有価証券評価損	772	53
特別損失合計	1,654	53
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,907	1,945
法人税、住民税及び事業税	△65	△199
法人税等調整額	△1,212	724
法人税等合計	△1,278	525
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,629	1,420



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			6,378	18.3	12,045	33.4
II 労務費			7,215	20.7	6,378	17.7
III 外注加工費			16,089	46.2	13,560	37.7
IV 経費	※2		5,161	14.8	4,026	11.2
当期総製造費用			34,844	100.0	36,010	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,262		3,323	
合計			39,106		39,334	
期末仕掛品たな卸高			3,323		3,490	
他勘定振替高	※3		236		156	
当期製品製造原価	※4		35,546		35,687	

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は一部個別原価計算方法を採用し、ほかは工程別総合原価計算方法を採用しております。</p> <p>※2 このうち減価償却費が1,293百万円含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 97百万円 貯蔵品 18百万円 固定資産 15百万円 その他 104百万円 計 236百万円</p> <p>※4 このうち収益性の低下によるたな卸資産の評価損が2,677百万円含まれております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 このうち減価償却費が969百万円含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 79百万円 貯蔵品 9百万円 固定資産 9百万円 その他 57百万円 計 156百万円</p> <p>※4 このうち収益性の低下によるたな卸資産の評価損が43百万円含まれております。</p>

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,297	10,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,297	10,297
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,787	12,787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,787	12,787
その他資本剰余金		
前期末残高	1,924	1,924
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,924	1,924
資本剰余金合計		
前期末残高	14,711	14,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,711	14,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	571	571
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	571	571
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,582	17,582
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	—
別途積立金の取崩	—	△4,000
当期変動額合計	4,000	△4,000
当期末残高	17,582	13,582
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,245	△3,588
当期変動額		
剰余金の配当	△1,204	△370
別途積立金の積立	△4,000	—
別途積立金の取崩	—	4,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,629	1,420
当期変動額合計	△8,833	5,050
当期末残高	△3,588	1,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	19,399	14,565
当期変動額		
剰余金の配当	△1,204	△370
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,629	1,420
当期変動額合計	△4,833	1,050
当期末残高	14,565	15,616
自己株式		
前期末残高	△54	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△55	△56
株主資本合計		
前期末残高	44,353	39,519
当期変動額		
剰余金の配当	△1,204	△370
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,629	1,420
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△4,834	1,049
当期末残高	39,519	40,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	423	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△376	247
当期変動額合計	△376	247
当期末残高	47	294
評価・換算差額等合計		
前期末残高	423	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△376	247
当期変動額合計	△376	247
当期末残高	47	294
純資産合計		
前期末残高	44,777	39,566
当期変動額		
剰余金の配当	△1,204	△370
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,629	1,420
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△376	247
当期変動額合計	△5,211	1,296
当期末残高	39,566	40,863

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 見込生産品は総平均法による原価法、注文生産品は個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより、営業利益は2,812百万円、経常利益は33百万円、税引前当期純利益は33百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	4～7年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額544百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる影響は、ありません。</p> <p>(5) _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>6 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="204 803 778 912"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	<p>(追加情報) 役員退職慰労引当金 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、打ち切り支給することを決議いたしております。これに伴い、当事業年度末の未払額59百万円を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>6 固定資産の減損会計 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 「財務管理規則」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクについて、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金の支払金利						
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引						

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第1部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース資産を有形固定資産に186百万円計上しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「商標権」(当期0百万円)は、金額が僅少となったため無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,056百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,145百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> </table> <p>2 債権流動化</p> <p>当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> </table>	受取手形	695百万円	売掛金	6,056百万円	未収入金	601百万円	短期貸付金	7,145百万円	買掛金	1,302百万円	短期借入金	2,750百万円	受取手形及び売掛金譲渡残高	630百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,589百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,968百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,250百万円</td> </tr> </table> <p>2 債権流動化</p> <p>当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> </table>	受取手形	633百万円	売掛金	11,589百万円	未収入金	1,186百万円	短期貸付金	3,158百万円	買掛金	4,968百万円	短期借入金	3,250百万円	受取手形及び売掛金譲渡残高	489百万円
受取手形	695百万円																												
売掛金	6,056百万円																												
未収入金	601百万円																												
短期貸付金	7,145百万円																												
買掛金	1,302百万円																												
短期借入金	2,750百万円																												
受取手形及び売掛金譲渡残高	630百万円																												
受取手形	633百万円																												
売掛金	11,589百万円																												
未収入金	1,186百万円																												
短期貸付金	3,158百万円																												
買掛金	4,968百万円																												
短期借入金	3,250百万円																												
受取手形及び売掛金譲渡残高	489百万円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">25,007百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損2,812百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費10,550百万円が含まれております。</p> <p>※4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>※5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>販売品修理費</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,584百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,075百万円であります。</p>	売上高	25,007百万円	受取配当金	844百万円	受取賃貸料	58百万円	原材料	2百万円	固定資産	47百万円	販売費及び一般管理費	10百万円	製造経費	83百万円	計	144百万円	広告宣伝費	444百万円	荷造発送費	644百万円	販売手数料	332百万円	給料手当	948百万円	従業員賞与	313百万円	退職給付引当金繰入額	65百万円	減価償却費	414百万円	福利厚生費	170百万円	賃借料	149百万円	旅費交通費	274百万円	交際費	137百万円	販売品修理費	171百万円	雑費	459百万円	給料手当	1,584百万円	従業員賞与	604百万円	退職給付引当金繰入額	271百万円	減価償却費	347百万円	福利厚生費	351百万円	賃借料	50百万円	雑費	1,029百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">29,719百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損88百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費17,071百万円が含まれております。</p> <p>※4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>※5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>販売品修理費</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,213百万円であります。</p>	売上高	29,719百万円	受取配当金	804百万円	受取賃貸料	61百万円	原材料	0百万円	固定資産	33百万円	販売費及び一般管理費	1百万円	製造経費	33百万円	計	68百万円	広告宣伝費	235百万円	荷造発送費	535百万円	販売手数料	174百万円	給料手当	991百万円	従業員賞与	254百万円	退職給付引当金繰入額	32百万円	減価償却費	379百万円	福利厚生費	166百万円	賃借料	134百万円	旅費交通費	182百万円	交際費	70百万円	販売品修理費	191百万円	雑費	199百万円	給料手当	1,668百万円	従業員賞与	554百万円	退職給付引当金繰入額	106百万円	減価償却費	314百万円	福利厚生費	365百万円	賃借料	63百万円	雑費	852百万円
売上高	25,007百万円																																																																																																																
受取配当金	844百万円																																																																																																																
受取賃貸料	58百万円																																																																																																																
原材料	2百万円																																																																																																																
固定資産	47百万円																																																																																																																
販売費及び一般管理費	10百万円																																																																																																																
製造経費	83百万円																																																																																																																
計	144百万円																																																																																																																
広告宣伝費	444百万円																																																																																																																
荷造発送費	644百万円																																																																																																																
販売手数料	332百万円																																																																																																																
給料手当	948百万円																																																																																																																
従業員賞与	313百万円																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	65百万円																																																																																																																
減価償却費	414百万円																																																																																																																
福利厚生費	170百万円																																																																																																																
賃借料	149百万円																																																																																																																
旅費交通費	274百万円																																																																																																																
交際費	137百万円																																																																																																																
販売品修理費	171百万円																																																																																																																
雑費	459百万円																																																																																																																
給料手当	1,584百万円																																																																																																																
従業員賞与	604百万円																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	271百万円																																																																																																																
減価償却費	347百万円																																																																																																																
福利厚生費	351百万円																																																																																																																
賃借料	50百万円																																																																																																																
雑費	1,029百万円																																																																																																																
売上高	29,719百万円																																																																																																																
受取配当金	804百万円																																																																																																																
受取賃貸料	61百万円																																																																																																																
原材料	0百万円																																																																																																																
固定資産	33百万円																																																																																																																
販売費及び一般管理費	1百万円																																																																																																																
製造経費	33百万円																																																																																																																
計	68百万円																																																																																																																
広告宣伝費	235百万円																																																																																																																
荷造発送費	535百万円																																																																																																																
販売手数料	174百万円																																																																																																																
給料手当	991百万円																																																																																																																
従業員賞与	254百万円																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	32百万円																																																																																																																
減価償却費	379百万円																																																																																																																
福利厚生費	166百万円																																																																																																																
賃借料	134百万円																																																																																																																
旅費交通費	182百万円																																																																																																																
交際費	70百万円																																																																																																																
販売品修理費	191百万円																																																																																																																
雑費	199百万円																																																																																																																
給料手当	1,668百万円																																																																																																																
従業員賞与	554百万円																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	106百万円																																																																																																																
減価償却費	314百万円																																																																																																																
福利厚生費	365百万円																																																																																																																
賃借料	63百万円																																																																																																																
雑費	852百万円																																																																																																																



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	66	1	—	67
合計	66	1	—	67

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	67	1	—	69
合計	67	1	—	69

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、設計開発用・事務用コンピュータ、電子部品自動実装機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円
1年内	0百万円												
1年超	1百万円												
合計	1百万円												
1年内	1百万円												
1年超	2百万円												
合計	4百万円												

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式41,663百万円、関連会社株式 276百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	たな卸資産		たな卸資産
	1,079百万円		1,017百万円
	未払賞与		未払賞与
	366百万円		461百万円
	未払事業税		未払事業税
	32百万円		47百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,658百万円		1,267百万円
	ソフトウェア		ソフトウェア
	630百万円		610百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	8百万円		7百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,343百万円		824百万円
	その他		その他
	1,764百万円		1,922百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	6,882百万円		6,157百万円
	評価性引当金		評価性引当金
	△705百万円		△705百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	6,176百万円		5,452百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	32百万円		202百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	32百万円		202百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	6,144百万円		5,249百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	税引前当期純損失であるため、記載しておりません。		(調整)
			交際費等損金不算入の永久差異
			3.24%
			受取配当金等益金不算入の永久差異
			△11.90%
			住民税均等割等
			0.53%
			その他
			△5.57%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			26.98%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たりの純資産額 427円19銭 1株当たり当期純損失(△) △39円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たりの純資産額 441円20銭 1株当たり当期純利益 15円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,629	1,420
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△3,629	1,420
期中平均株式数(株)	92,621,221	92,619,844

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株オハラ	673,600	1,158
三井住友海上グループホールディングス(株)	197,190	511
株オプトラン	2,000	407
レーザーテック(株)	107,900	154
日本電子(株)	416,000	149
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	195,910	95
株三井住友フィナンシャルグループ	22,930	70
株群馬銀行	101,500	52
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	122,600	43
株三城ホールディングス	45,679	41
その他(13銘柄)	385,852	184
計	2,271,161	2,870

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日付をもって、その商号をMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)に変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,109	48	252	10,905	7,800	236	3,104
構築物	513	—	10	502	456	9	46
機械及び装置	6,390	38	250	6,178	5,493	306	684
車両運搬具	27	0	—	28	26	1	2
工具、器具及び備品	6,935	203	226	6,913	6,341	476	571
土地	310	—	13	296	—	—	296
リース資産	281	81	30	331	162	98	169
建設仮勘定	3	9	12	0	—	—	0
有形固定資産計	25,568	381	797	25,156	20,281	1,130	4,875
無形固定資産							
のれん	1,341	248	1,341	248	24	293	223
借地権	58	—	—	58	1	—	57
ソフトウェア	1,011	68	94	985	487	202	498
その他	197	—	2	194	136	34	58
無形固定資産計	2,608	317	1,437	1,487	649	529	837
長期前払費用	342	669	167	843	76	82	766
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	工業用インクジェットプリンター	33百万円
工具、器具及び備品	自動芯出装置	5百万円
	金型・専用工具	84百万円
	販売促進用固定資産	71百万円
リース資産	実装機	17百万円
	社用車	11百万円
のれん	事業の譲受に伴う増加	248百万円
ソフトウェア	ホームページ作成	6百万円
	技術基幹システム	6百万円
長期前払費用	前払年金費用	544百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	製造設備の廃却	175百万円
工具、器具及び備品	検査・測定機器の廃却	76百万円
	営業用設備の廃却	71百万円
のれん	償却終了による減少	1,341百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34	—	—	2	32
役員賞与引当金	—	—	—	—	—
製品保証引当金	410	28	—	—	438
役員退職慰労引当金	77	—	—	77	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、対象債権の減少等に伴う取崩しであります。

2. 役員退職慰労引当金「当期減少額(その他)」の欄の金額は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議され、未払額を固定負債の「その他」へ振替えたことによります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
定期預金	1,400
普通預金	4,009
当座預金	347
計	5,756
合計	5,770

ロ 受取手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)トプコンメディカルジャパン	397
(株)TJMデザイン	358
(株)トプコン販売	116
(株)トプコンサービス	104
(株)遠藤科学	15
その他	62
計	1,054

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月期日	219
5月期日	284
6月期日	385
7月期日	163
8月以降期日	1
計	1,054

ハ 売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
Topcon Medical Systems, Inc.	2,067
Topcon Europe Medical B.V.	1,690
Topcon Positioning Systems, Inc.	1,360
北京拓普康商貿有限公司	1,034
(株)トプコンメディカルジャパン	992
その他	9,884
計	17,030

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりであります。

前期末残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
10,179	45,683	38,832	17,030	69.51%	4.47ヶ月

(注) 当期売上高には消費税等743百万円が含まれております。

ニ 製品

品目	金額(百万円)
ポジショニングビジネスユニット	369
アイケアビジネスユニット	400
ファインテックビジネスユニット	233
計	1,003

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
ポジショニングビジネスユニット	347
アイケアビジネスユニット	465
ファインテックビジネスユニット	2,677
計	3,490



へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
素材	5
買入部分品	1,927
消耗工具・器具及び備品ほか	0
計	1,933

ト 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(株)ソキア・トプコン	22,378
Topcon America Corporation	12,335
Topcon Europe B.V.	3,076
Topcon Optical(H.K.)Ltd.	1,511
(株)トプコン山形	742
その他	1,895
計	41,940

② 負債の部  
イ 支払手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)東芝デジタルメディアネットワーク社	42
(株)電産	40
(株)三鈴製作所	36
(株)オプトサイエンス	28
(株)ティー・イー・エム	12
その他	170
計	329

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月期日	55
5月期日	124
6月期日	64
7月期日	85
計	329

ロ 買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)ソキア・トプコン	2,778
(株)三井住友銀行 (注)	1,889
(株)トプコン山形	1,568
Topcon Positioning Systems, Inc.	243
(株)オプトネクス	196
その他	2,375
計	9,052

(注) 取引先の売掛債権譲渡によるものであります。

ハ 短期借入金

主な借入先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,300
(有)トプコンファイナンス	3,250
(株)三菱東京UFJ銀行	2,750
その他	2,270
計	12,570

ニ 長期借入金

主な借入先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,100
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400
中央三井信託銀行(株)	1,100
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
シンジケートローン	12,000
その他	2,000
計	22,600

(注) シンジケートローンは(株)三井住友銀行を幹事会社とする計23社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	期末あるいは中間期末1,000株以上所有株主が対象 1,000株以上                      メガネレンズ・フレーム50%割引券各1枚※ ※本割引券は愛眼株式会社(メガネの愛眼)全国各店舗において使用可能 有効期間は6ヶ月

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第116期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第117期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出
		(第117期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月9日 関東財務局長に提出
		(第117期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月8日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トプコン

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 達 仁 ⑩

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)②に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されることとなるため、この基準により連結財務諸表を作成している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号)が適用されることとなるため、この基準により連結財務諸表を作成している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トプコンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トプコンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社トプコン

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 達 仁 ⑩

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トプコンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トプコンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トプコン

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 達 仁 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針2に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されることとなるため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社トプコン

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 達 仁 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横倉 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 小川 隆之
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 横倉 隆及び取締役兼常務執行役員 小川 隆之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社33社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社23社、持分法適用関連会社7社及び持分法適用非連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している15事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。